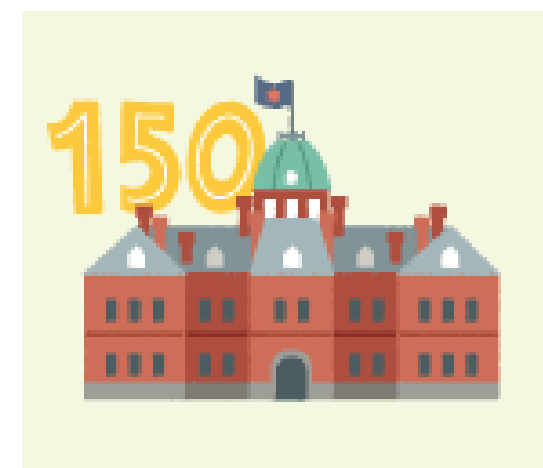




その先の、道へ。北海道
Hokkaido. Expanding Horizons.



北海道総合計画の推進について



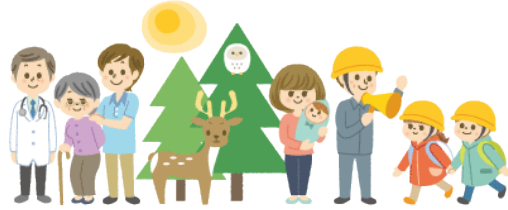
北海道総合計画の推進に向けて

めざす姿 **輝きつづける北海道**
より具体的な姿として「7つの将来像」を設定

3つの分野ごとに政策を展開

政策展開の基本方向

生活・安心



経済・産業



人・地域



北海道総合計画推進本部・推進協議会・幹事会

重点戦略計画
【北海道創生総合戦略】
【北海道強靱化計画】

特定分野別計画

連携地域別
政策展開方針

一体的な推進・管理

施策・事業

審議

PDCAサイクル

- ・重点政策（新規・拡充事業）
- ・事業の縮小、廃止
- ・組織及び機構の整備 など

計画の中期的な
点検・評価

政策評価
(毎年)

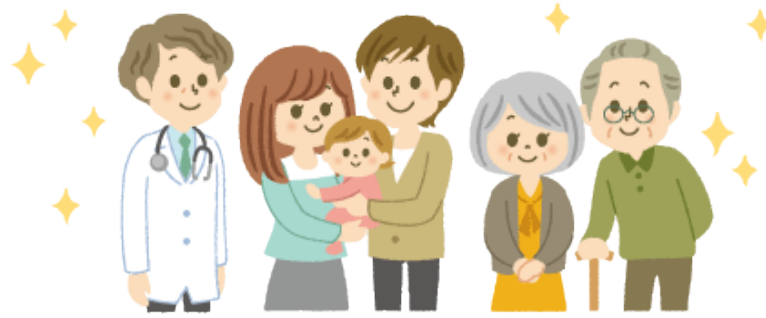
北海道総合開発委員会・計画部会

総合計画の着実かつ効果的な推進などの審議

主な推進状況（①生活・安心）

生活・安心

いつまでも
元気で心豊かに
安心して暮らす



(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進

主な指標	合計特殊出生率〔目標値(h37):全国水準〕	1.27 (h26) → 1.29 (h28)
	児童養護施設における委託の割合	
	・本体施設〔目標値(H37):60%以下〕	71.4%(H26)→68.6%(H28)
	・小規模グループケア及び地域小規模児童養護施設〔目標値(H37):11%以上〕	4%(H26)→4.9%(H28)
	・里親及びファミリーホーム〔目標値(H37):29%以上〕	24.6%(H26)→26.5%(H28)
③⑩対応	・特定不妊治療などへの経済的支援に関する周知の拡大 ・周産期医療体制確立に向けた、産科医師の勤務状況改善に向けた取組の実施 ・地域小規模養護施設の開設による児童の自立支援の促進	
事業③⑩主な	・特定不妊治療費助成事業(356,734千円) ・子どもの居場所づくり推進事業(8,552千円)	

(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化

主な指標	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数〔目標値(H37):230人〕	130人(H26)→91人(H28)
	特定健康診査受診率〔目標値(H37):70.0%〕	36.45%(H25)→37.4%(H26)
③⑩対応	・医師確保対策の一層の推進 ・離職した介護福祉士の再就業に向けた各種情報発信 ・特定健康検診の受診率向上に向けた普及啓発の実施	
事業③⑩主な	・専攻医等確保推進事業(14,730千円) ・潜在的介護職員等活用推進事業(76,663千円)	

(3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承

主な指標	エゾシカ個体数指数〔目標値(H37):東部50~25〕	102(H26)→84(H28)
	〔目標値(H37):西部150~75〕	224(H26)→219(H28)
③⑩対応	・鳥獣保護区等におけるエゾシカ逃避地での捕獲事業の継続 ・市町村の被害防止計画に基づく総合的・実効性のある鳥獣被害対策への支援	
事業③⑩主な	・鳥獣被害防止対策事業(1,302,640千円)	

(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築

主な指標	温室効果ガス排出量〔目標値(H37):6,054万t-CO2以下〕	7,152万t-CO2(H24)→7,173万t-CO2(H25)
③⑩対応	・民生家庭部門からの温室効果ガス排出量削減に向けた啓発活動の充実 ・総合的なエネルギーの有効活用の促進	
事業③⑩主な	・水素社会推進事業(5,000千円) ・戦略的省エネ促進事業(8,000千円)	

(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上

主な指標	HACCP手法による衛生管理導入施設数(累計)〔目標値(H37):1,500施設〕	511施設(H26)→868施設(H28)
③⑩対応	・協議会による飲酒運転の根絶に向けた啓発事業の充実 ・HACCP基礎・専門講習会の開催	
事業③⑩主な	・飲酒運転根絶推進関連事業(20,000千円) ・HACCP対策推進事業(470千円)	

(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立

主な指標	自主防災組織活動カバー率〔目標値(H31):全国平均値以上(H28:81.7%)〕	51.3%(H26)→54.3%(H28)
③⑩対応	・地域防災活動推進に向けた、地域防災マスター活動の活発化 ・北海道災害ボランティアセンターの運営への支援	
③⑩対応	・総合防災体制推進事業(141,730千円) ・北海道災害ボランティアセンター運営事業費補助金(10,313千円)	

(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

主な指標	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率〔目標値(H37):100%〕	59%(H26)→68.4%(H28)
③⑩対応	・公共土木施設防災体制連絡会議、災害に強いまちづくり検討会議による関係部局・機関の連携強化	
③⑩対応	・河川事業防災・安全交付金(4,581,000千円) ・道路改築・局部改良費(42,025,110千円)	

主な推進状況(②経済・産業)

経済・産業

本道の強みを活かし
持続的な経済成長を
実現する



(1) 農林水産業の持続的な成長

指標 主な	新規就農者数〔目標値(h37): 毎年770人〕	612人(h26) → 566人(h28)
	新規漁業就業者数〔目標値(h37): 毎年260人〕	216人(h25) → 193人(h28)
③0対応	<ul style="list-style-type: none"> 国際情勢の変化に対応しうる酪農・畜産の構築に向けた取組の実施 非農家出身の若者に対する、農業法人見学会などの取組の実施 「地域漁業就業対策協議会」の未設立地域への設置の働きかけ、意見交換会の実施 林業に係る就業前の人材育成機関として「(仮称)北海道立林業大学」の開校を準備 	
事業 ③0主な	<ul style="list-style-type: none"> 北海道酪農・畜産の日EU・EPA等グローバル化対策事業(13,780千円) 青年新規就農者確保対策事業(9,417千円) 漁業就業促進事業(4,315千円) 林業大学校設立準備(4,327千円) 	

(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造

指標 主な	企業立地件数〔目標値(H28-37): 累計780件〕	71件(H22-26年平均) → 106件(H28)
	③0対応	<ul style="list-style-type: none"> 「ヘルシーDo」認定商品の認知度向上、販路開拓に向けた取組の実施 道内ものづくり企業の自動車・食関連機械分野への更なる参入促進 道内企業の健康・医療分野への参入促進
事業 ③0主な	<ul style="list-style-type: none"> 機能性食品・素材バリューチェーン強化パッケージ事業(80,498千円) 自動走行車開発拠点化促進事業(11,102千円) 	

(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生

主な 指標	開業率〔目標値(H37): 10%〕	4.3%(H26) → 4.4%(H28)
	来街者数が現状維持または増加している商店街の割合〔目標値(H37): 50%〕	30.4%(H26) → 28%(H28)
③0対応	<ul style="list-style-type: none"> クラウドファンディング型ふるさと納税の仕組みを活用した創業に要する初期投資への補助 地域商業の活性化に関する総合的な支援 建設産業における担い手対策の推進 	
事業 ③0主な	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと経済活性化のための起業応援事業(11,017千円) 建設業担い手対策推進事業(10,000千円) 	

(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

指標 主な	医薬品・医療機器生産金額〔目標値(h37): 720億円〕	644億円(h26) → 622億円(h28)
	産官学の共同研究の件数〔目標値(H37): 1,500件〕	1,135件(H26) → 1,308件(H28)
③0対応	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケアビジネス参入事業者の掘り起こし 道内大学などによるAI/IoT等先端技術の研究成果の普及開発 道内企業による衛星データビジネスの創出の促進 	
事業 ③0主な	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携型ヘルスケアビジネス創出事業(5,863千円) AI/IoT等先端技術導入促進事業(3,357千円) 宇宙産業育成事業(2,996千円) 	

(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展

指標 主な	道産食品輸出額〔目標値(h37): 1,500億円〕	663億円(h26) → 702億円(h28)
	輸出額〔目標値(h37): 7,250億円〕	4,787億円(h26) → 3,710億円(h28)
③0対応	<ul style="list-style-type: none"> 市場規模の大きいイスラム圏市場の開拓や機能性食品・スイーツの輸出拡大に向けた取組の実施 水産物等の輸出拡大に向けアジアの販売促進、EUを対象とした市場調査の実施 SNSなどを活用しながら現地のニーズを踏まえ「HOKKAIDOブランド」の向上の取組の実施 	
事業 ③0主な	<ul style="list-style-type: none"> 新規市場食需要開拓推進事業(50,660千円) 道産水産物販路拡大推進事業(16,842千円) HOKKAIDOブランド海外展開促進事業(17,000千円) 	

(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進

指標 主な	道外からの〔目標値(H37): 1,150万人以上〕	723万人(H26) → 824万人(H28)
	観光入込客数〔目標値(H37): (うち外国人 500万人以上)〕	(154万人(H26) → 230万人(H28))
③0対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域の資源を活用したイベント促進や滞在時間長期化に向けた観光商品の開発促進 海外からの誘客促進のため、国・地域ごとに対応したターゲットの絞り込み、PR活動の実施 北海道新幹線を行かした首都圏・東北などとの連携による誘客促進 	
事業 ③0主な	<ul style="list-style-type: none"> 広域観光周遊ルートビジネスモデル形成事業(27,259千円) 北海道観光欧米市場誘致促進事業(70,942千円) 交通事業者との連携による交流人口拡大事業(136,343千円) 	

(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

指標 主な	年間総労働時間(フルタイム労働者)〔目標値(h37): 1,922時間〕	2,006時間(h26) → 2,023時間(h28)
	③0対応	<ul style="list-style-type: none"> 「働き方改革」に取り組む企業の認定、地域企業へのハンズオン支援 企業の就業環境の改善に係る包括的支援をワンストップで行う「ほっかいどう働き方改革支援センター」の取組の実施
事業 ③0主な	<ul style="list-style-type: none"> 就業環境改善支援事業(11,632千円) ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業(47,998千円) 	

主な推進状況(③人・地域)

人・地域

地域を支える
人と基盤を創る



(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築

指標 主な	「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合 〔目標値(H36):増加させる〕	76.2%(H26) → 76.6%(H28)
③0 対応	・道内市町村のネットワーク化を図り、道内市町村の地域創生の推進を支援 ・道内市町村のニーズに沿った企業・人材と市町村のマッチングを推進	
事業 ③0 主な	・北海道創生プラットフォーム形成事業(9,591千円) ・若年者等地域人材誘致・交流促進事業(15,187千円)	

(2) 北海道の未来を拓く人材の育成

主な 指標	国際理解教育を行っている公立高校の割合〔目標値(H31):100%〕	71%(H26) → 97.5%(H28)
	いじめに対する意識 〔目標値(H34):小学校100%〕 〔目標値(H34):中学校100%〕	82.3%(H26) → 85.0%(H28) 70.7%(H26) → 73.6%(H28)
③0 対応	・グローバル人材の活用に向けた環境整備の推進 ・指定校10校における英語話者を講師に迎えての講演会の開催など国際理解教育の推進 ・いじめ根絶、望ましい人間関係構築を考える「どさんこ☆子ども全道サミット」開催	
事業 ③0 主な	・北海道未来人材応援事業(27,452千円) ・高校生交換留学促進事業(3,941千円) ・いじめ等対策総合推進事業費(214,604千円)	

(3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり

指標 主な	障がい者の実雇用率(民間企業)〔目標値(h31):法定雇用率(2.2%)以上〕	1.9%(h26) → 2.06%(h28)
	女性(25~34歳)の就業率 〔目標値(h31):全国平均(73.9%)値以上〕	66.8%(h26) → 70.3%(h28)
③0 対応	・農福連携の促進に向け福祉サービス事業者を対象とした農業セミナー等を開催 ・アクティブシニアを生活支援サービス、外出支援の担い手として養成する取組の実施 ・女性の社会参画、男女平等意識の底上げを図る事業の実施	
事業 ③0 主な	・障がい者の多様な社会参加推進事業費(6,410千円) ・北の女性活躍サポート事業(6,956千円)	

(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承

指標 主な	北海道博物館の利用者満足度〔目標値(H37):80%〕	65.8%(H25) → 78.6%(H28)
③0 対応	・民族共生象徴空間の機運醸成や誘客促進に向けた取組の実施 ・北海道150年事業に係る記念式典等の開催 ・道立美術館と道内美術館が連携してPR活動、イベント等を実施	
事業 ③0 主な	・民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業費(430,580千円) ・北海道150年事業費(268,008千円) ・「アートギャラリー北海道」推進事業費(37,374千円)	

(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現

指標 主な	本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率〔目標値(H37):65%〕	59%(H26) → 59%(H28)
③0 対応	・様々な世代のライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ・東京オリンピック・パラリンピック開催に係る波及効果を本道活性化に結びつけるための取組の実施 ・交流人口の拡大を図るための地域のスポーツコミッション活動の推進	
事業 ③0 主な	・日本スポーツマスターズ2018札幌大会開催補助金(10,000千円) ・地域スポーツコミッション推進事業費(5,476千円)	

(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり

指標 主な	本道からの転出超過数〔目標値(h37):0人〕	約8,000人(h26) → 3,724人(h28)
③0 対応	・市町村戦略の推進のサポートに向け、道職員等退職者と市町村とのマッチングを推進 ・道振興局と市町村が連携した地域課題の解決や、道・市町村の総合戦略を推進する取組の実施	
事業 ③0 主な	・地域政策推進事業費(274,007千円) ・地域づくり総合交付金(4,550,000千円)	

(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備

指標 主な	道内空港の国際線利用者数〔目標値(H37):380万人以上〕	205万人(H26) → 305万人(H28)
③0 対応	・交通政策総合指針の5つの重点戦略(インバウンド加速化、国際物流拡大、シームレスな交通、地域を支える人・モノ輸送、災害に強い交通)に基づく施策の推進 ・鉄道網の持続的な維持に向けての取組の推進 ・公共交通の利便性向上やシームレスな交通体系の実現に向けたモデル的取組の実施 ・過疎地などの物流を維持するための輸送事業者と地域が連携した実証的取組の実施	
事業 ③0 主な	・公共交通活性化推進事業(2,200千円) ・JR単独維持困難路線対策(6,579千円) ・道内航空ネットワーク維持・拡充推進事業(9,836千円) ・地域物流効率化検討・実証事業(2,269千円)	

①生活・安心

分野 1 生活・安心 ～いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進

指標の状況（「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値）											
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	⑳政策評価達成度合	分析	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	⑳政策評価達成度合	分析
合計特殊出生率	1.27 (h26) (全国平均値1.42)	1.29 (h28) (全国平均値1.44)	全国水準 (h37)	C	依然として全国水準を下回り、低い状況となっている。	児童養護施設等における、本体施設、小規模グループケア等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合					
保育所入所待機児童数	182人 (H26)	65人 (H28)	0人 (H29)	A	待機児童解消施策の効果により、H27の待機児童数94人から65人へ減少(▲29人)。	本体施設	71.4% (H26)	68.6% (H28)	60%以下 (H37)	A	児童養護施設等の定員数の減少による小規模化を行ったことで、数値が改善された。
						小規模グループケア及び地域小規模児童養護施設	4.0% (H26)	4.9% (H28)	11%以上 (H37)	C	小規模児童養護施設が新たに1箇所新設されたものの、他の指標の進捗率の伸びが大きかった。
小児科医師数 (小児人口1万人当たり)	16.1人 (h26) (全国平均値18.4人)	—	全国平均値 (h37)	—	最新の実績値は現状値である平成26年の数値。	里親及びファミリーホーム	24.6% (H26)	26.5% (H28)	29%以上 (H37)	A	里親の登録数の増加及びファミリーホームの新規開設等により委託可能な委託児童数が増加した。

※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A：100%以上 B：90%以上～100%未満 C：80%以上～90%未満 D：80%未満 —：算定不可

※単位：千円

関連施策	平成30年度に向けた主な対応（ACTION）	平成30年度の主な事業
結婚・出産環境支援の充実 ⑳ 499,517 ㉑ 653,151	<p>【出産支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「女性の健康サポートセンター」の更なる広報周知を図るため、HP やリーフレットへの掲載に加え、市町村の協力も得て周知徹底に努める。また、対応職員に対する研修機会のさらなる確保に努めることにより、相談支援体制の整備・充実に努める。 ・特定不妊治療及び不育症治療へ経済的支援については、周知方法を拡大することにより、対象となる方が漏れなく制度を利用できるように努め、今後も安定した制度運営に努める。 	<p><地域少子化対策強化事業費（113,993千円）> 子どもを産み育てやすい環境をつくるため、結婚サポートセンターの運営や次世代教育、妊婦への子育て情報の提供等のほか、新たに、乳幼児ふれあい体験事業の促進や未来子育て応援プロジェクトに取り組む。</p> <p><特定不妊治療費助成事業費（356,734千円）> 妊娠・出産を希望する人を支援するため、特定不妊治療及び男性不妊治療に要する費用に対し助成するとともに、不妊治療の専門家や経験者等による相談（ピアサポート）・講演会等を実施する。</p> <p><不育症治療費助成事業費（4,000千円）> 妊娠・出産を望む方を支援するため、流産や死産を2回以上繰り返す不育症について、その原因特定のための検査及び治療に要する費用を助成する。</p>

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
小児・周産期医療体制の確保 ⑩ 974,533 ⑨ 972,868	【周産期医療体制の確保等】 ・医育大学との協定に基づく取組として、産科医師の勤務環境改善について、周産期母子医療センター等に働きかけを行った。 ・最寄りの産科医療機関まで距離のある市町村に対して、消防機関への妊産婦情報登録の取組の推進について働きかけを行った。	<周産期医療システム整備事業費 (501,484 千円) > 地域における周産期の高度専門医療を担う総合周産期母子医療センターや地域周産期母子医療センター等に対し、運営費等への支援を行う。 <周産期医療対策支援事業費 (166,777 千円) > へき地の産科医療機関や地域周産期母子医療センター等に対し、運営費等への支援を行う。
地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり ⑩ 24,809,748 ⑨ 24,739,834	【自立支援】 ・平成 29 年度に、児童養護施設 3 施設において本体施設の定員を減員し、地域小規模児童養護施設が開設され、施策の推進が図られた。 ・平成 29 年 8 月には、国から今後の社会的養育の在り方を示す「新しい社会的養育ビジョン」が示され、それに基づく都道府県推進計画の見直し等についても議論されていることから、今後は国の動向を注視しながら施策の見直しを含めた検討を行う。	<子どもの居場所づくり推進事業費 (8,552 千円) > 様々な困難や課題を抱える子どもたちに食事の提供などを行い、地域とのつながりを持つことができる居場所づくりを促進する。 <北海道子どもの貧困対策ネットワーク会議事業費 (2,245 千円 拡充) > 子どもの貧困対策の充実・強化を図るため、新たに多様な分野の関係者が参画する地域ネットワークを振興局単位で構築する。 <ひとり親家庭等生活支援事業費補助金 (6,691 千円) > 市町村が実施する、ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援や家庭生活支援員の派遣による相談・生活支援に係る経費の一部を補助する。 <母子家庭等自立支援給付金支給等事業費 (24,717 千円) > ひとり親家庭の就業支援のため、教育訓練講座修了後に受講費用の一部を支給する自立支援教育訓練給付金事業、1 年以上の養成機関に就業する間の生活費負担を軽減する高等職業訓練促進給付金事業等を実施する。

関連する SDGs の目標

1 貧困をなくそう

2 飢餓をゼロに

3 すべての人に健康と福祉を

5 ジェンダー平等を実現しよう

8 働きがいも経済成長も

16 平和と公正をすべての人に

11 住み続けられるまちづくりを

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030 年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化

指標の状況（「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値）											
年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析	年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析
全道の医療施設 に従事する医師 数(人口10万人 当たり)	230.2人(h26) (全国平均値233.6人)	—	全国平均値 (h37)	—	最新の実績値は現状値である平成26年の数値。	健康寿命	男性：全国第25位 (71.11年) 女性：全国第26位 (74.39年) (h25)	—	都道府県順位の10ラ ンクアップ以上をめざ し、健康寿命を延伸さ せる (h37)	—	最新の実績値は現状値である平成25年の数値。
北海道福祉人材 センターの支援 による介護職の 就業者数	130人 (H26)	91人 (H28)	230人 (H37)	D	介護分野への就業者の確保に努めているが、介護職の求人数の増加及び求職者数の減少により、有効求人倍率が上昇傾向にあり、介護分野を取りまく雇用情勢が厳しさを増していることから、H27(110人)を下回った。	特定健康診査 受診率	36.4% (H25)	37.4% (H26)	70.0% (H37)	D	受診率向上に向けた普及啓 発等を実施しており、徐々に 効果が見られるものの、引き 続き取り組みが必要。

※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A；100%以上 B；90%以上～100%未満 C；80%以上～90%未満 D；80%未満 —；算定不可

※単位；千円

関連施策	平成30年度に向けた主な対応（ACTION）	平成30年度の主な事業
地域医療の確保 ⑳ 644, 683, 185 ㉑ 186, 480, 047	【医師確保】 ・医療計画の見直しに当たり「道全体の医師数確保対策」、「地域・診療科間のバランスの取れた医師確保対策」、「医師不足が顕著な地域・領域への対策」、「総合診療医の養成・活用対策」の4つの柱を施策の方向として定め、医師確保対策を一層、推進する。	<専攻医等確保推進事業費（14,730千円 拡充）> 専攻医等にとって地域が魅力ある職場となり、キャリア形成が図られる環境をつくるため、地域全体で医療を支える機運を醸成するとともに、指導医の派遣など地域における研修体制を構築する。 <医師養成確保修学資金貸付事業費（380,512千円）> 地域における医師を確保するため、一定期間の地域勤務を誓約した道内医育大学の地域枠入学者に対し、償還免除となる奨学金を交付する。

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
<p>高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成</p> <p>⑩ 164, 741, 010</p> <p>⑨ 164, 364, 904</p>	<p>【障がい者意思疎通支援・手話条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がいの特性に応じた多様な意思疎通手段や手話が言語であることなどについて、道民の理解促進を図るため、新年度、フォーラムの開催やパンフレットの作成・配布、映像の制作に取り組む予定。また、聴覚障がいのある方に向けて、手話などを付した動画配信も進める。 今後、道内に広く普及啓発を行っていくため、一般道民のほか、経済部や道教委などと連携して学校・企業等などへの周知等を進めていくほか、障がい当事者などが参画する北海道障がい者施策推進審議会意思疎通支援部会において、周知の手法などについて検討し、取組に反映していく。 <p>【介護人材確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに「離職した介護福祉士等の再就業促進事業」を実施し、届出制度を活用して復職体験談等の再就職に向けた各種情報発信を行うなど、離職した介護福祉士等の再就業を促進する。 	<p><障がい者意思疎通支援・手話条例推進事業費 (246, 681 千円) ></p> <p>障がいの意思疎通や手話が言語であることの認識の普及等に関する条例の制定に伴い、道民の理解促進を図るフォーラムの開催、意思疎通支援者の人材確保に向けた養成研修の充実などに取り組む。</p> <p><潜在的介護職員等活用推進事業費 (76, 663 千円) ></p> <p>介護分野での潜在的有資格者等の再就業を促進するため、就業を希望する有資格者等の介護事業所への紹介予定派遣を実施する。</p>
<p>健康づくりの推進</p> <p>⑩ 10, 863, 155</p> <p>⑨ 13, 425, 457</p>	<p>【健康づくり対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査の受診率向上に向け、医療保険者や健診実施機関等と連携し、普及啓発に努め、特定健診・特定保健指導が効果的に実施されるよう保健指導実施者の資質向上を目的とした研修会を実施する。 	<p><健康づくり推進事業費 (989 千円) ></p> <p>市町村・企業等と連携し、道民の健康づくりの取組等にインセンティブを与える「北海道健康マイレージ事業」を実施する。</p>

関連する SDG s の目標



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

(3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承

指標の状況（「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値）											
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	㉑政策評価達成度合	分析	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	㉑政策評価達成度合	分析
環境基準達成率						エゾシカ個体数指数					
大気汚染	100% (H25)	100% (H27)	100% (H37)	A	二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の大気環境基準は全測定局で達成されている。	東部	102 (H26)	84 (H28)	50~25 (H37)	D	生息数の減少や捕獲圧の強化により、生息数は減少している。 ※捕獲圧～野生動物を捕らえ、その種や個体群の存続に影響を与えること。
水質汚濁	91.6% (H26)	91.2% (H28)	100% (H37)	B	常時監視している262の水域中、239水域で環境基準を達成したものの、大雨による影響等により湖沼等で環境基準未達成が増加したことにより、前年度より達成率が減少した。	西部	224 (H26)	219 (H28)	150~75 (H37)		

※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A；100%以上 B；90%以上～100%未満 C；80%以上～90%未満 D；80%未満 -；算定不可

※単位；千円

関連施策	平成30年度に向けた主な対応（ACTION）	平成30年度の主な事業
野生生物等の適正な管理 ③⑩ 183,741 ②⑨ 180,927	【エゾシカ対策】 ・「北海道エゾシカ管理計画（第5期）」の捕獲目標を着実に達成するため、鳥獣保護区等のエゾシカ逃避地での捕獲事業を、平成29年度から全道において本格的に実施したところであり、平成30年度においても、引き続き実施する。	<エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業費（82,381千円）> 第5期エゾシカ管理計画の捕獲目標達成のため、関係機関と連携し、全道での捕獲事業等を実施する。 <エゾシカ利活用推進地域モデル実証事業費（13,000千円）> エゾシカの捕獲から利活用までの一連の取組を確立させることにより、地域産業としての定着を図る。
鳥獣による農業被害防止対策の推進 ③⑩ 1,302,640 ②⑨ 1,286,592	【鳥獣被害防止総合対策】 ・市町村が作成する被害防止計画に基づき、地域協議会等が主体となって取り組む計画的な捕獲・追い払い、農用地への侵入防止柵の整備など、総合的かつ実効性のある鳥獣被害対策に対して支援する。	<鳥獣被害防止対策事業費（1,302,640千円）> 市町村が作成する被害防止計画に基づき、地域協議会等が主体となって取り組む計画的な捕獲・追い払い、農用地への侵入防止柵の整備など、総合的な鳥獣被害対策を支援する。

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
エゾシカ森林被害対策の推進 ⑩ 32,106 ⑨ 31,939	【エゾシカ被害対策】 <ul style="list-style-type: none"> ・エゾシカによる森林被害面積は減少傾向にあるが生息数は引き続き高い水準にあり、農林業被害や生態系への影響は深刻な状況にある。このため、今後も「エゾシカ森林被害対策連絡会」等を活用し、国有林と民有林が連携しながら、より効果的に防除対策や捕獲対策を推進していく。 ・エゾシカの季節による生息状況の把握と新たに夏季捕獲の実施により年間を通した捕獲手法を検討するとともに、エゾシカの運搬から有効利用までの体制を構築する。 ・また、道有林内での広葉樹更新木等のモニタリング調査によりエゾシカの食害調査を実施する。 	<道有林エゾシカ緊急対策事業費 (23,208 千円) > 道有林内の林道除雪により、エゾシカの捕獲環境を整備し、森林被害の防止と捕獲個体の有効活用を図る。 <エゾシカ森林被害防止強化対策事業費 (8,898 千円) > 全道的に拡散傾向にあるエゾシカの森林被害を踏まえ、各地域の環境やニーズに沿った効率的な捕獲を実践し、森林被害の軽減を図る。

関連する SDG の目標

<p>2 飢餓をゼロに</p> 	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>15 陸の豊かさを守ろう</p> 	 <p>2030年に向けて 世界が合意した 「持続可能な開発目標」です</p>
--	--	---	---	--	--	--	---

(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築

指標の状況（「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値）											
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	⑳政策評価達成度合	分析	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	⑳政策評価達成度合	分析
温室効果ガス排出量	7,152万t-CO ₂ (H24)	7,173万t-CO ₂ (H25)	6,054万t-CO ₂ 以下 (H37)	D	本道は積雪寒冷、広域分散の地域特性などから、家庭部門と運輸部門の排出割合が高く、指標が低調となっているが、平成28年10月の北海道環境審議会の答申においては「LNG火力発電所稼働による削減効果など、今後、削減効果が期待されるシナリオもあり」、「引き続き、温室効果ガス排出抑制等の対策・施策を、効果的かつ着実に推進することが必要」とされている。	循環型社会の形成状況					
						循環利用率	14.5% (H24)	—	16.0% (H37)	—	最新の実績値は現状値である平成24年度の数値。
						廃棄物の最終処分量	112万t (H24)	107.6万t (H26)	86万t (H37)	A	目標達成に向け、順調に推移している。

※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A:100%以上 B:90%以上～100%未満 C:80%以上～90%未満 D:80%未満 —:算定不可

※単位：千円

関連施策	平成30年度に向けた主な対応（ACTION）	平成30年度の主な事業
地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり ⑳ 66,507 ㉑ 76,155	<p>【ライフスタイル・ビジネススタイルの転換】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生家庭部門からの温室効果ガス排出量削減に向け、未来を担う子どもたちへの啓発活動を充実させるため、平成30年2月に環境教育情報紙を発行する事業者とタイアップ連携協定を締結し、来年度からの情報発信を強化する。 ・運輸部門からの温室効果ガス排出量の削減に向け、関係機関と連携してエコドライブの啓発を強化する。 	<p><水素社会推進事業費（5,000千円 拡充）> 将来のエネルギー源として期待される水素の利活用に向けた機運醸成を図るため、全道でキャンペーンを実施するほか、道央圏の市町村等と連携して、燃料電池自動車の普及拡大に向けた検討を行う。</p> <p><エコアンドセーフティ推進事業（1,806千円）> 省エネ運転と安全運転を実践する「エコアンドセーフティドライブ」の普及啓発を行う。</p>
環境・エネルギー産業の振興 ⑳ 3,975,550 ㉑ 3,667,227	<p>【省エネ・新エネの促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づき、省エネの促進等を図るとともに、夏や冬の節電に備えるための道民の先進的な活動を促し、総合的なエネルギー有効利用の促進を図る。 	<p><戦略的省エネ促進事業（8,000千円）> 事業所におけるモデル性の高い省エネ技術等の導入可能性調査や、業界団体等が実施する省エネ技術の普及啓発事業に対し助成するほか、省エネ・節電の普及啓発を図る。</p>

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
循環型社会の形成 ⑩ 2,038,000 ⑲ 1,798,812	【災害廃棄物処理計画】 ・北海道災害廃棄物処理計画を平成 30 年 3 月に策定するとともに、今後、国と共催で市町村を対象としたセミナーを開催するなど災害廃棄物の処理体制の整備などについての理解を促す。	<災害廃棄物の処理に関する事務（－）> 台風等の災害により発生する一般廃棄物の適正処理に関する事務。

関連する SDGs の目標

3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



6 安全な水とトイレを世界中に



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任 つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう





2030 年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上

指標の状況（「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値）													
指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	⑳政策評価達成度合	分析	指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	⑳政策評価達成度合	分析
治安情勢													
刑法犯認知件数		40,359件 (h26)	32,013件 (h28)	前年実績以下 (h37)	A	街頭活動の強化など、犯罪の抑止につながる警戒・検挙活動や犯罪情勢に即した犯罪抑止対策など様々な取組を実施したことが、刑法犯認知件数を減少させていると考えられる。	HACCP手法による衛生管理導入施設数(累計)		511施設 (H26)	868施設 (H28)	1,500施設 (H37)	D	HACCP導入施設数は、平成27及び平成28の各年度とも約180施設増加しており、導入は着実に進んでいるが、HACCPの導入には、設備投資や高度な専門知識が必要であるという誤解や、人材及びHACCP導入のノウハウの不足などの課題がある。
重要犯罪の検挙率		72.7% (h26) (過去5年平均67.3%)	84.1% (h28) (過去5年平均71.5%)	過去5年平均値以上 (h37)	A	迅速・的確な初動捜査を始め、防犯カメラ画像の収集・分析やDNA型鑑定など客観証拠を重視した捜査を推進したことにより、過去5年間の平均を上回ったと考えられる。	人権侵犯事件数(人口10万人当たり)		19.9件 (h26) (全国平均値16.9件)	15.5件 (h28) (全国平均値15.2件)	全国平均値 (h37)	B	基本的人権の尊重についての正しい理解と人権意識の普及・高揚を、道、市町村及び国が粘り強く進めてきており、人権侵犯事件数は、平成28年実績で、北海道では10万人当たり15.5件と減少し、全国の平均値(15.2件)に近づいてきている。
消費者被害防止地域ネットワーク組織数(累計)		52組織 (H26)	65組織 (H29)	74組織 (H37)	A	平成26年度より継続して実施している消費者被害防止地域ネットワーク設置促進事業の取組効果が現れている。							

※成果指標の達成度合(評価年度における目標に対する実績の達成度合) A:100%以上 B:90%以上~100%未満 C:80%以上~90%未満 D:80%未満 -:算定不可

※単位:千円

関連施策	平成30年度に向けた主な対応(ACTION)	平成30年度の主な事業
交通事故のないまちづくり ⑳ 77,885 ㉑ 80,644	【飲酒運転の根絶】 ・行政機関や飲食業関係団体等で構成される「飲酒運転根絶推進協議会」を開催し、関連施策の実施状況を情報共有し、啓発事業の充実を図るなど、関係機関・団体等と連携し、社会全体で飲酒運転を許さないという機運の醸成を図るための取組を推進する。	<飲酒運転根絶推進関連事業費(20,000千円)> 飲酒運転根絶に向けた取組を推進するため、飲酒運転根絶キャラバンや「飲酒運転根絶の日」(7/13)の啓発事業等による住民や企業の意識の醸成などに取り組む。
食品衛生対策の推進 ⑳ 580,747 ㉑ 611,190	【HACCP導入促進】【安全・安心な食づくりと適切な情報提供の推進】 ・技術的支援として、保健所による事業所への立ち入り・現地指導を随時実施した。人材育成の取組として、HACCP基礎・専門講習会等を開催した。	<HACCP対策推進事業費(470千円)> HACCP(ハサップ)の手法を取り入れた自主衛生管理の導入を推進し、道民に安全な食品を提供するとともに、衛生的付加価値の向上を図る。
高付加価値農業の推進 ⑳ 1,723,067 ㉑ 1,613,777		<食の安全・安心条例推進費(3,092千円)> 食の安全・安心の確保に関する取組を積極的に推進するため、条例に基づく「食の安全・安心委員会」の運営や食のリスクコミュニケーションの開催などに取り組む。

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化 ⑩ 38,268 ⑳ 32,728	【鮮度保持・衛生管理のための高度化の取組など道産水産物の安全・安心の確保】 ・HACCP 認定加速化支援センターと連携し、HACCP 導入の前提となる一般衛生管理を中心とした講習会や、HACCP プラン作成のための講習会を開催するほか、品質・衛生管理手法の専門家を派遣し、現地指導するなど、食品事業者の実情やニーズに沿った取組を進める。	<水産物流通安全対策事業費 (3,591 千円)> ホタテガイの貝毒の発生に対応するため、食品としての安全性確保及び円滑な流通の確立による適切な生産・処理加工体制の整備を図る。 <道産水産物輸出市場対策事業費 (1,012 千円)> 道産水産物における安全性 PR 及び水産加工場の HACCP 認定取得の促進に係る取組を実施する。

関連する SDGs の目標

1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を実現しよう



10 人や国の不平等をなくそう



12 つくる責任 つかう責任



15 陸の豊かさを守ろう



16 平和と公正をすべての人に





2030 年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立

指標の状況（「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値）						
指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	⑨政策評価達成度合	分析
自主防災組織活動カバー率		51.3%(H26) (全国平均値80.0%)	54.3%(H28) (全国平均値81.7%)	H31までに 全国平均値以上	D	市町村の実績を表す国所管の指標だが、道は本道の地域防災力強化に係る道民の自助に係る取組を促進する形で関与している。指標が実態と比べて低調となっていることが考えられ、市町村に対し算出方法の周知を図るとともに、国に算出方法改善の要請を行っている。
災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況						
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況		水害 86.9% 土砂災害 92.0% 高潮災害 73.1% 津波被害 98.8% (H26)	水害 87.6% 土砂災害 96.0% 高潮災害 53.9% 津波被害 95.1% (H28)	H31までに 100%	B	対象とする災害により、発令基準の策定状況に差があり、概ね目標は達成されているが、高潮に関しては数値が低い状況。
常時観測火山(9火山)のハザードマップの作成状況		88.9% (8火山) (H26)	88.9% (H28)	H31までに 100%	C	大雪山のハザードマップ作成については、各関係機関や有識者においてハザードマップ作成に必要な「噴火履歴」・「噴火シナリオ」の確認を順調に進めることができ、シミュレーションの実施については、平成28年8月～9月の相次ぐ台風等による災害対応等で作業に遅れが生じたものの、平成29年度にシミュレーション完了の目途がたち、ハザードマップを完成させる予定。
洪水ハザードマップを作成した市町村の割合		94.9% (H26)	95.6% (H28)	H31までに 100%	B	各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行っており、順調に推移している。
津波ハザードマップを作成した市町村の割合		97.5% (H26)	97.5% (H28)	H31までに 100%	A	実績値(平成28年度)は現状値(平成26年度)から変動がなく、今後も目標達成に向け、市町村に対する技術的な助言を行うなど、津波ハザードマップ作成の促進を図る。
津波避難計画を作成した市町村の割合		72.8% (H26)	75.3% (H28)	H31までに 100%	B	各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行っており、順調に推移している。

※成果指標の達成度合(評価年度における目標に対する実績の達成度合) A:100%以上 B:90%以上～100%未満 C:80%以上～90%未満 D:80%未満 -;算定不可

※単位:千円

関連施策	平成30年度に向けた主な対応(ACTION)	平成30年度の主な事業
総合的な危機対策の推進 ⑩ 3,628,997 ⑨ 847,613	<p>【地域防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域防災活動」について、北海道地域防災マスター認定研修会の開催回数を増やし、参加者が防災活動等について考え、行動するきっかけとなる機会を増やした。(平成28年度:4回→平成29年度:7回) ・「防災教育の推進」について、防災教育教材(Doはぐ)の講師養成や『北の災害食』レシピコンテストを開催し、災害に対する備えの意識向上を図った。また、関係市町村と連携し避難行動の意識啓発・理解促進のためセミナー等を開催した。 ・「地域防災マスター制度」の効果的な活用による地域防災に関する実践活動のリーダーの養成、自主防災組織の結成促進、防災教育の充実など、地域防災力の強化に向け一体的な取組について、引き続き実効性の高い取組となるよう努める。 	<p><地域防災力強化事業費(761千円)> 自主防災意識の啓蒙・啓発や、研修会の開催を行う。</p> <p><防災教育推進費(2,926千円)> 「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」の取組や北海道地域防災マスターの育成支援など、道が担う防災教育推進のための事業実施に要する経費。</p> <p><地域防災パワーアップ事業(2,170千円)> 災害教訓を伝承する情報ツール等を整備し、地域の防災研修に活用してもらう。</p> <p><総合防災体制整備事業費(141,730千円)> 石油コンビナート総合防災訓練を実施するとともに、自主防災組織の結成促進に向けた取組や防災教育を推進する。</p> <p><「まさか」に備える危機対策総合推進事業・国民保護体制整備推進費(12,000千円)> 国などの関係機関と連携し、広域の大規模災害を想定した防災訓練やテロなどを想定した国民保護訓練に取り組むほか、市町村が行う防災訓練・研修や小学校での防災学校等について、企画から実施まで広くサポートする。</p>

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成 ⑩ 164,741,010 ⑨ 164,364,904	【災害時におけるボランティア活動の推進】 ・災害発生時のボランティア活動が円滑に行われるよう、新たに「北海道災害ボランティアセンター」の運営に対し支援し、平常時から、関係機関との連携体制の構築や人材育成の推進を図った。 また、市町村行政防災部署及び福祉部署、市町村社協及び関係団体等で構成される「災害ボランティア組織連携会議」において、市町村における災害ボランティアセンターの必要性や役割等について、理解や認識を図った。	<北海道災害ボランティアセンター運営事業費補助金 (10,313 千円)> 災害発生時にボランティアの調整や活動を迅速に行うため、平常時からの災害ボランティアのネットワークづくりや人材育成への取組等を行う、北海道災害ボランティアセンターの運営に対し支援を行う。
安全・安心な教育環境づくり ⑩ 8,859,492 ⑨ 8,009,126	【学校における防災教育の推進】 ・学校と保護者や地域が連携した自然災害に対応するための体制整備に向けた実践的安全教育モデルの構築に当たり、ワーキンググループによる協議やフィールドワークの実施、アドバイザーからの助言等を踏まえた取組を進める。	<防災教育推進事業費 (13,732 千円)> 防災等の実践的な安全教育を行う学校に対する支援などを行う。

関連する SDG s の目標



(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

指標の状況（「実績値」は平成 29 年 8 月 1 日時点での最新の統計数値）											
年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析	年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析
緊急輸送道路上 等の橋梁の耐震 化率（道道）	59% (H26)	68.4% (H28)	100% (H37)	D	緊急性が高く大規模な対策箇所 を優先的に取り組んだ結果、橋 梁の耐震化率は目標を下回っ た。今後は耐震化を進めるため、 必要な予算の確保及び早期着手 に向けた取組が必要。	住宅及び多数利用 建築物の耐震化率	82% (H22)	86.6% (H27)	95%以上 (H37)	B	住宅及び建築物の耐震化が 着実に進んでいる。※「実績 値」は 5 年毎の算出となるた め、直近の値を記載。
						リスク分散によ る企業立地件数	H24～H26 累計 63 件 (3 年間 平均 21 件)	27 件 (H28)	H28～H31 累計 92 件	A	リスク分散を理由に、本道に 立地を決定した件数は、引き 続き増加傾向にあり、平成 27 年度は 26 件、平成 28 年度は 27 件と、全体の約 1/4 を占め ている。

※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A: 100%以上 B: 90%以上～100%未満 C: 80%以上～90%未満 D: 80%未満 - ; 算定不可


※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応（ACTION）	平成 30 年度の主な事業
大規模自然災害 対策の推進 ⑳ 161,948,401 ㉑ 157,872,900	<p>【公共土木施設防災体制連絡会議・災害に強いまちづくり検討会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共土木施設防災体制連絡会議については、例年年 3 回（5 月・11 月・3 月）開催しており、気候変動の影響により激甚化する傾向にある災害に対応するため、必要に応じ臨時に連絡会議を開催し、情報の伝達・共有や部内関係課等との強い連携と協力のもと迅速かつ的確な災害対応に当たる。 災害に強いまちづくり検討会議については、今年度、幹事会を 1 回開催しており、今後、検討会議を開催する予定である。施設の防災対策の強化に向け、関係部局間の情報共有や連携の強化、道民へ公共施設の防災に関する機能や効果を十分に理解してもらう必要があることから、津波防災対策の取組等について一層の情報共有と連携を進めるとともに、道路・河川・建築物等の公共施設の防災に関する取組等をホームページ等により積極的に情報発信する。 	<p><河川事業防災・安全交付金（4,581,000 千円） 拡充></p> <p>防災・減災対策の推進を図るため、堤防整備・河道掘削等のハード対策や洪水時の水位監視対策など、洪水時における円滑かつ迅速な住民避難に資する施設等の整備を進める。</p> <p><災害復旧事業費（8,932,932 千円）></p> <p>被災地域の速やかな復旧・復興に向け、堤防や護岸、道路など被災施設の復旧を行う。</p>
道路交通ネット ワークの形成 ⑳ 82,845,255 ㉑ 82,902,232	<p>【橋梁の耐震化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災対策にかかる予算を重点的に国に要望しており、各建設管理部に対しても早期着手に向けた準備などの取組を周知した。 平成 30 年度も引き続き予算要望及び早期着手に向けた取組を推進していく。また、平成 29 年度補正予算においても予算措置がされており、北海道総合計画及び北海道強靱化計画に基づく橋梁の耐震化及び予防保全、防雪・道路斜面等の対策の推進を図る。 	<p><道路改築・局部改良費（42,025,110 千円）></p> <p>地域高規格道路や物流拠点等へのアクセス道路の整備、交通不能区間等の解消、落石や地吹雪等の危険箇所解消のための防災対策や道路施設の老朽化対策などに取り組む。</p>


※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
社会資本整備等の推進 ㊿ 2,614,359 ㊿ 3,101,308	【北海道強靱化計画の推進】 ・国土強靱化関連施策に関する国への提案（平成 30 年 7 月予定）の中で、北海道強靱化計画の実効性を高めるための新たな支援制度の創設など、財政支援の充実・強化について要望するとともに、平成 30 年度の施策の推進方策「北海道強靱化アクションプラン 2018」（平成 30 年 3 月策定）を策定し、長寿命化修繕計画に基づく橋梁の計画的な修繕について取り組むなど、施策の着実な推進を図る。	<国費予算関係促進費（3,772 千円）> 国費予算等に係る中央要請、直轄事業負担金に係る国及び庁内の総合調整、国土強靱化施策及びバックアップ拠点構想の推進を実施する。


関連する SDGs の目標




1 貧困をなくそう




2 飢餓をゼロに




9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



13 気候変動に具体的な対策を



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030 年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

② 經濟・産業

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(1) 農林水産業の持続的な成長

指標の状況（「実績値」は平成 29 年 8 月 1 日時点での最新の統計数値）											
年度(年)	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析	年度(年)	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析
食料自給率 (カロリーベース)	197% (H25) (概算値)	221% (H27) (概算値)	258% (H37)	A	小麦、大豆、てん菜などの生産量が増加(小麦 18 万トン増加、大豆 1 万 2 千トン増加、てん菜 35 万 8 千トン増加)	新規漁業就業者数	216 人 (H25)	193 人 (H28)	毎年 260 人 (H37)	D	全道の雇用情勢が改善されている中、前年度(平成 27 年度:221 人)を下回ったが、漁業就業フェアによる就業機会の提供や各種研修等の実施により、今後も新規就業者の確保に努める。
新規就農者数	612 人 (h26)	566 人 (h28)	毎年 770 人 (h37)	C	平成 28 年の新規就農者のうち、農家後継者は減少傾向となっているものの、農外からの新規参入者については、近年 120 人程度と増加傾向にある。	道産木材の利用量	400 万 m ³ (H25)	386.8 万 m ³ (H27)	509 万 m ³ (H37)	B	平成 27 年度においては、輸入材を含めた木材需要が全体的に減少したため、実績値が前年度(平成 26 年度:396.2 万 m ³)を下回ったが、木材産業の競争力強化の取組の結果、道産木材の自給率をほぼ維持するなどの成果があった。
漁業生産額 (漁業就業者 1 人当たり)	978 万円 (h25)	1,079 万円 (h27)	1,324 万円 (h37)	A	安定的な漁業経営の育成や、安全で良質な水産物の供給体制の構築、国内外での消費拡大の取組などの取組が進展した。	林業の新規参入者数	107 人 (H25)	151 人 (H28)	毎年 160 人 (H37)	B	平成 19 年度以降、林業労働者は増加傾向にあり、就労日数も長期化しているが、引き続き新規参入者を促進する取組が必要。

※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A; 100%以上 B; 90%以上～100%未満 C; 80%以上～90%未満 D; 80%未満 -; 算定不可

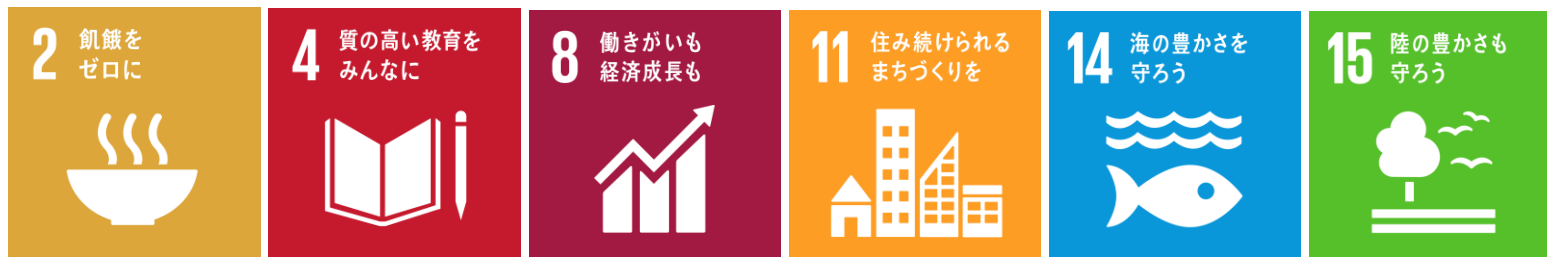
※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
農業生産の振興 ⑳ 23,435,656 ㉑ 12,161,063	<p>【安全・安心・高品質な牛肉生産に向けた取組の推進など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 EU・EPA の交渉妥結や、TPP11 協定の大筋合意を踏まえ、牧草の生産から営農支援対策の強化、チーズや豚肉の競争力強化に至るまでの取組を進め、国際情勢の変化に対応しうる北海道の酪農・畜産を構築することとし、成果指標として農業産出額を設定する。 ・このうち、道産チーズ競争力強化対策として、道内工房チーズの品質向上対策等に取り組むとともに、道産チーズの消費拡大等を通じ、他部局と協力して道産チーズのブランド化推進を検討する。 	<p><北海道酪農・畜産の日 EU・EPA 等グローバル化対策事業費(13,780 千円 新規)> 日 EU・EPA など国際情勢の変化に対応しうる北海道の酪農畜産を構築するため、牧草の生産性向上、工房チーズの品質向上、豚肉の販売力強化などの総合的な取組を進める。</p> <p><北海道和牛生産基盤振興事業費(6,000 千円 拡充)> 北海道和牛の競争力強化とブランド確立に向け、DNA 解析手法を用いた優良な繁殖雌牛群の造成などを推進し、和牛生産基盤の強化と生産技術の向上による北海道和牛の生産拡大を図る。</p> <p><畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費(14,969,096 千円)> 畜産経営の収益力向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づき地域の中心的な経営体等が行う施設整備等を支援する。</p> <p><北海道産牛肉の販売力強化対策事業費(5,950 千円)> 輸入牛肉と肉質等で競合する乳用種などの国内価格の低下が懸念されることから、生産者の所得の維持・拡大を図るため、安定した販売価格と供給先を確保する消費流通対策を実施する。</p>

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
栽培漁業の推進 や経営の安定化 等による水産業 の振興 ⑩ 26,303,715 ⑨ 25,191,752	【日本海対策】 ・新たな養殖業や漁船漁業を加えた複合的な生産体制づくりを進め、日本海の他地域への成果の波及や養殖規模の拡大等により、漁業生産の増大を図るほか、増産された生産物を活用した市町村等の地域活性化の取組みなど他施策との連携により、日本海地域の漁業振興を図るため新規の日本海漁業振興対策事業に取り組む。	<日本海漁業振興対策事業費 (30,501 千円 拡充)> 日本海地域の漁家経営の安定化に向け、養殖業導入と漁業種類の追加による経営の多角化を図るための実証試験等を支援する。
森林資源の循環 利用の推進によ る林業及び木材 産業等の振興 ⑩ 25,919,519 ⑨ 27,494,165	【地域材の利用の促進】 ・建築材などの付加価値の高い道産木材・木製品の利用を拡大するため、地域関係者の連携による供給力強化に向けた取組のモデルを実証し、成果の普及を図る。 ・道産木材製品の販路拡大を図るため、道外・海外に向け、道産木材の強みを活かしたプロモーション活動を展開する。	<道産建築材供給力強化対策事業費 (2,850 千円 新規)> 道内の人工林資源が利用期を迎える中、付加価値の高い建築材としての道産木材利用を拡大するため、地域関係者の連携による供給力強化に向けた取組のモデルを実証する。 <道産木材製品プロモーション事業費 (11,395 千円 新規)> 道産木材製品の道外・海外への販路拡大を図るため、道産木材の強みを活かした新たなブランド戦略を検討するとともに、国内外において、展示・商談会への出展などプロモーション活動を展開する。
農業の担い手の 育成・確保と農業 経営の総合的な 体質強化 ⑩ 8,034,974 ⑨ 6,370,085	【新規就農者の育成確保】 ・非農家出身の若者に対し、農業を職業選択のひとつとして捉えてもらえるよう、農業法人見学会などの取組を新たに実施する。	<青年新規就農者確保対策事業費 (9,417 千円 拡充)> 若者の就農意欲を喚起するとともに、地域における若者の就農促進に向けた取組を支援するため、高校生を対象とした農業の出前授業や農業法人見学会の開催、農業大学校と連携した取組などに取り組む。
水産業の担い手 対策の推進 ⑩ 77,646 ⑨ 155,833	【担い手の育成確保】 ・地元の関係者等で構成する「地域漁業就業対策協議会」の設置を促進するため、過去に漁業就業支援フェアに出展している地域で、協議会のない 14 地域を設置促進地域とするとともに、意見交換会の実施などにより、新規漁業就業者の受入体制の構築を進める。	<漁業就業促進事業費 (4,315 千円)> 北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策を支援するとともに、沿岸漁業への転換を希望する漁船乗組員の海技資格取得研修を実施する。 <水産高校生漁業就業促進対策事業費 (2,912 千円 新規)> 沿岸漁業への就業を促進するため、漁業研修所及び周辺漁家における就業体験や漁業者等による授業など、道内水産高校生が沿岸漁業に接する機会を創出する。
林業の担い手対 策の推進 ⑩ 115,042 ⑨ 112,864	【森林づくりを担う人材の育成・確保】 ・就業前に林業の専門知識と技術の教育を行う人材育成機関を設立するため、「(仮称)北海道立林業大学校基本構想」に基づき、カリキュラムの検討・作成など開校に向けて準備を進める。	<林業大学校設立準備費 (4,327 千円 新規)> 林業の担い手育成に必要な人材育成機関の設立に向け、カリキュラムの検討や教員・講師の選定、外部機関との連携体制の構築、道内の高校等への開校周知など準備を進める。

関連する SDG s の目標



(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造

指標の状況（「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値）											
年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析	年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析
製造業の付加価値生産性	870万円 (h26)	—	1,280万円 (h37)	—	最新の実績は現状値である平成26年の数値。	商談会等における国内成約件数	3,422件 (H26)	3,931件 (H28)	4,300件 (H37)	A	道や団体等が主催する商談会については、積極的な周知等により、出展企業数、参加バイヤー数が増加しており、これに伴い成約件数も増加している。
食品工業の付加価値額	5,748億円 (h26)	—	6,500億円 (h37)	—	最新の実績は現状値である平成26年の数値。	企業立地件数	H22～H26 累計355件 (5年間 平均71件)	106件 (H28)	H28～H37 累計780件	A	企業立地件数は、リーマンショック後大幅に減少したものの、その後、平成21年度の44件を底に、回復・増加傾向にあり、平成28年度は106件となった。


※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A；100%以上 B；90%以上～100%未満 C；80%以上～90%未満 D；80%未満 —；算定不可

※単位；千円

関連施策	平成30年度に向けた主な対応（ACTION）	平成30年度の主な事業
食関連産業の振興 ⑳ 357,664 ㉑ 380,951	【食関連産業の振興】 ・ヘルシーD○認定商品の増加については、メディアを活用したPRや「ヘルシーD○フェア」の開催等により、消費者や商品メーカー等の更なる認知度向上に向けた取組を進めるとともに、道内外の大規模展示商談会への出展や卸・小売業界へのアプローチを行うこと等による販路開拓の取組を進めていく。	<機能性食品・素材バリューチェーン強化パッケージ事業（80,498千円）> 全国の自治体に先駆けて北海道が導入した北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーDo（ドゥ））などを活用し、科学的根拠に基づく付加価値の高い機能性食品・素材の開発促進・支援や販路拡大等の取組を行う。
高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興 ⑳ 164,382 ㉑ 196,802	【自動車・食関連機械分野への参入促進の推進】 ・「北のものづくりネットワーク」を通じた業界間の連携を進めるとともに、参入支援チームによる企業の課題解決への個別支援、技術高度化研修などを実施し、道内ものづくり企業の自動車・食関連機械分野へのさらなる参入促進を図る。	<参入促進支援事業（87,265千円）> 地域産業支援機関による技術力の底上げや「参入支援チーム」による個別集中支援、技術の高度化研修、道外発注ニーズの把握などにより、自動車・食関連機械分野への参入を促進する。 <自動走行車開発拠点化促進事業（11,102千円）> 自動車関連産業の集積と自動走行の早期実用化を促進するため、自動走行に係る実証試験場や国の社会実証事業の誘致を図るほか、道内の公道外試験適地調査等を行い、企業等の実験の誘致を図る。

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
健康長寿・医療関係産業の創造 ⑩ 22,009 ⑨ 22,440	【健康・医療分野への道内ものづくり企業の参入促進等の推進】 ・平成 29 年度から実施していた北海道経済産業局や札幌市、ノーステック財団の取組との連携を深め、医工連携の専門家を招聘した参入促進セミナー開催、取引拡大のための展示商談会や道外企業見学を実施するほか、新たに製販企業による調達品説明会や製販企業向けの展示商談修会を連携して実施し、道内企業の参入を促進する。	<「健康・医療」関連分野参入促進事業 (8,029 千円)> 参入意欲の喚起や発注ニーズ等を紹介するセミナー、医療機器メーカー等の工場見学会、道外展示会への出展などより、健康長寿分野への道内ものづくり企業の参入を促進する。

関連する SDGs の目標					
 <p>2 飢餓をゼロに</p>	 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	 <p>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</p> <p>2030 年に向けて 世界が合意した 「持続可能な開発目標」です</p>

(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生

指標の状況（「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値）											
年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析	年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析
公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数	8,145件 (H26)	10,799件 (H28)	12,000件 (H37)	A	総合相談窓口などのセンターの経営コンサルティング機能を発揮するとともに、地域の支援体制の強化を図ったことが、事業効果として現れている。	来街者数が現状維持または増加している商店街の割合	30.4% (H26)	28.0% (H28)	50.0% (H37)	D	平成28年度は前回数値(平成26年度)を下回っており、地域商業の活性化に向けた施策による支援が必要。
開業率	4.3% (H26)	4.4% (H28)	10.0% (H37)	D	創業の拡大に向け、女性や若者の起業を促進する相談会や実践起業塾、先輩起業家との交流会を実施するとともに、創業をサポートする体制の整備に取り組んでおり、開業率は着実に増加していく見込み。	道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合	8.3% (h26)	10.0% (h28)	13.1% (h37)	A	建設業の役割等の発信、イメージアップを図る取組など事業効果が現れている。

※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A；100%以上 B；90%以上～100%未満 C；80%以上～90%未満 D；80%未満 -；算定不可

※単位：千円

関連施策	平成30年度に向けた主な対応（ACTION）	平成30年度の主な事業
中小・小規模企業の振興 ⑳ 103,879,611 ㉑ 114,949,938	【創業等の促進】 ・起業準備者が起業出来ない理由としては、性別や年齢を問わず資金調達ができていないことがもっとも大きな理由となっている。このため、新年度において、地域課題の解決に資する優れたビジネスプランを募集・表彰するとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税の仕組みを活用して、創業に要する初期投資の一部を補助することとしており、こうした取組を通じて、本道の創業を促進する。	<ふるさと経済活性化のための起業応援事業費（11,017千円 新規）> 道内における起業を促進するため、地域課題の解決に資する優れた創業計画を募集・選出・表彰するとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して、起業時の初期投資の一部を助成する。
地域商業の活性化 ⑳ 248,096 ㉑ 31,463	【地域商業の活性化】 ・「北海道地域商業の活性化に関する条例」の見直しの結果を踏まえ、地域商業の活性化に関する総合的な支援を引き続き実施する。 ・事業者や小売事業施設設置者、商工関係団体、市町村等が、地域商業の活性化に向けた連携・協働について話し合う場を設定し、「北海道地域商業活性化に関する条例」の基本理念に沿った取組の推進を図る。	<商店街振興対策補助金（20,272千円）> 北海道商店街振興組合連合会が行う傘下の商店街振興組合への指導事業、研修会等を支援する。 <「空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速事業（4,443千円）> 高齢者・子育て世代の交流や生活サービス支援の拠点づくりなど、商店街の空き店舗を活用した、コミュニティビジネス創出の取組を支援する。
建設産業支援の取組促進 ⑳ 17,293 ㉑ 16,648	【建築・建設関連技能者や若年労働者などの確保・育成・定着】 ・成果指標（道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合）の達成に向け、外部の関係機関や庁内関係部局で構成する各種会議を開催し、関係機関と連携した取組を進める。 ・建設産業における担い手対策として「建設業担い手対策推進事業」を実施する。	<建設業担い手対策推進事業費（10,000千円）> 建設産業の担い手確保・育成を図るため、建設産業ふれあい展やICT体験講習会、人材確保・育成に向けた研修会等を実施するとともに、建設業団体等が行う生産性向上等の事業経費の一部を補助する。

関連する SDGs の目標

4 質の高い教育を
みんなに



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

指標の状況（「実績値」は平成 29 年 8 月 1 日時点での最新の統計数値）											
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	⑳政策評価達成度合	分析	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	⑳政策評価達成度合	分析
新エネルギー導入量											
【発電分野】 設備容量	202.5 万kW (H26)	244.9 万kW (H27)	282 万kW 以上 (H37)	A	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入（平成 24 年 7 月）を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、平成 27 年度においては、大規模な太陽光発電設備が複数新設されたことなどにより、実績値が大きく伸びた。	医薬品・医療機器生産金額	644 億円 (h26)	622 億円 (h27)	720 億円 (h37)	A	平成 26 年は、医療機器、医薬品とも生産金額が大幅に増加した年であり、過去 5 年間の生産金額の推移を考慮すると、平成 27 年(622 億円)は前年比減であるものの、5 年平均は上回っており、目標値に向け順調に推移している。 ※平成 22～26 年(5 年間 平均 593.7 億円)
【発電分野】 発電電力量	5,924 百万 kWh (H26)	6,775 百万 kWh (H27)	8,115 百万 kWh 以上 (H37)	A	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入（平成 24 年 7 月）を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、平成 27 年度においては、大規模な太陽光発電設備が複数新設されたことなどにより、実績値が大きく伸びた。	産学官の共同研究の件数	1,135 件 (H26)	1,308 件 (H28)	1,500 件 (H37)	A	北大 R&BP 構想の推進や、全道産学官ネットワーク推進協議会などの取組を行う中、道内における産学官による共同研究が進み、目標を上回る実績が得られており、研究成果の移転に向けた取組が進捗している。
【熱利用分野】 熱量	13,242TJ (H26)	13,979TJ (H27)	20,133TJ 以上 (H37)	B	エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスを中心に地域の特性を活かした熱利用が着実に増加している。						

※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A; 100%以上 B; 90%以上～100%未満 C; 80%以上～90%未満 D; 80%未満 -; 算定不可

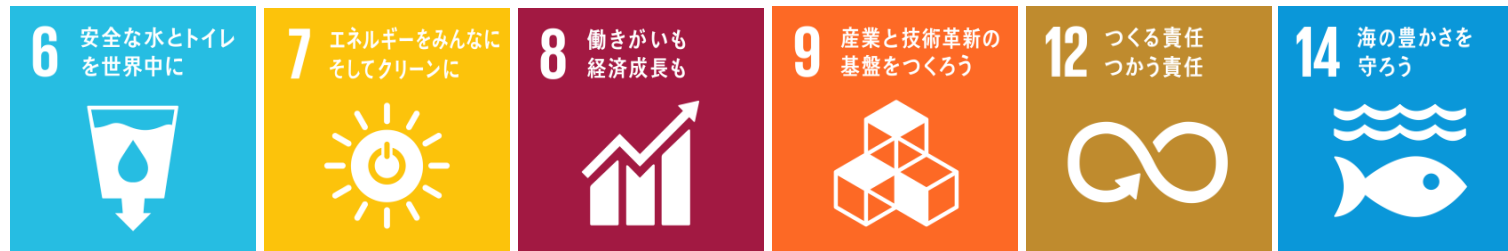
※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
健康長寿・医療関係産業の創造 ⑩ 22,009 ⑳ 22,440	【ヘルスケアサービスの地域展開】 ・新たに平成 30 年度は道央地域及びオホーツク地域において、ヘルスケアビジネスに係る普及啓発セミナーを開催し、ヘルスケアビジネス参入事業者の掘り起こしを図るとともに、参入意欲ある企業を対象として、専門家による座学やビジネスプラン作成に向けた個別実践研修などの事業者研修を行うことで、地域における新たなヘルスケアビジネス創出を推進する。	<地域連携型ヘルスケアビジネス創出事業 (5,863 千円)> 地域の民間事業者を対象にセミナーや研修等を行い、ヘルスケアサービス事業へのビジネス参入を促進する。
環境・エネルギー産業の振興 ⑩ 3,975,550 ⑳ 3,667,227	【省エネ・新エネの促進】 ・北海道新エネルギー導入加速化基金により、新エネルギーの加速に向けて、地域の取組を総合的に支援する。 【環境産業の育成・振興】 ・多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かし、北海道発の先進的なエネルギー関連技術の研究開発や製品開発を支援する。	<エネルギー地産地消事業化モデル支援事業 (370,474 千円)> エネルギー自給・地域循環の取組を促進するため、地域におけるエネルギーの地産地消のモデルとなる事業を支援する。 <エネルギー地産地消スタートアップ事業 (5,500 千円 新規)> エネルギーの地産地消を推進する地域新エネルギー導入コーディネーターを配置し、事業の掘り起こしから事業・収支計画の立案、実施までを支援する。 <先進的エネルギー関連技術振興事業費 (36,439 千円)> 道内公設試験研究機関等と連携して行う先進的な技術開発や環境産業の振興に資する製品開発(実証事業及び市場調査)を支援する。

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
科学技術の振興 と技術支援の推 進 ㊿ 905,602 ㊿ 892,760	【産官学連携 (AI/IoT)】 ・平成 30 年度からスタートする「北海道科学技術振興計画」において、「先進的ものづくり」分野や「AI・IoT等利活用」分野など4つの重点化プロジェクトを設定し、新しい製品・サービスの創出などを重点的に推進する。 ・大学や企業等による研究開発支援や研究成果等の普及啓発などを進めるため、関係機関等と連携しながら新規のAI/IoT等先端技術導入推進事業に取り組む。 ・新規の宇宙産業育成事業において、企業、大学、行政機関等で構成する協議会を設立し、道内企業による衛星データビジネスの創出を促すとともに、国に対して必要な要望を行う。	<AI/IoT等先端技術導入促進事業費(3,357千円 新規)> 道内産業の効率化や生産性向上に向け、AI/IoTなどの先端技術を活用した新たな取組の創出を図るため、道内大学などによる研究成果の普及啓発に取り組む。 <宇宙産業育成事業費(2,996千円 新規)> 新しい成長分野である宇宙産業の育成を図るため、企業や行政、研究機関等で構成する協議会を設置し、衛星データ利用分野における新ビジネス創出を促進する。

関連するSDGsの目標



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展

指標の状況（「実績値」は平成 29 年 8 月 1 日時点での最新の統計数値）											
年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析	年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析
道産食品輸出額	663 億円 (h26)	702 億円 (h28)	1,500 億円 (h37)	C	関係者と一体となった取組を行っているが、平成 26 年の大型低気圧などの影響によるホタテガイの減産等に伴い前年実績(平成 27 年:773 億円)より減少した。	輸出額	4,787 億円 (h26)	3,710 億円 (h28)	7,250 億円 (h37)	D	平成 28 年は、海外の大型プロジェクトの減少や、海外での需要減により鉄鋼の減少(330 億円)、自動車のギアボックスの減(240 億円)、前年の台風の影響によるホタテの不漁による減少(80 億円)などにより、H27(4,938 億円)より減少した。

※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A；100%以上 B；90%以上～100%未満 C；80%以上～90%未満 D；80%未満 -；算定不可

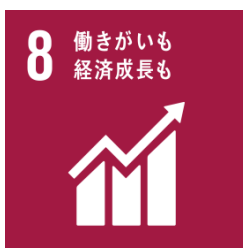
※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
総合交通ネットワークの形成 ⑳ 20,469,186 ㉑ 22,321,094	【物流関係（輸出拡大の関係等）】 ・平成 30 年 3 月に策定した「交通政策総合指針」の国際物流拡大戦略など 5 つの重点戦略に基づき、地域や交通事業者など関係者とともに関連施策の推進を図る。 ・複数荷主による混載輸送の実践などを通じて連携企業の拡大を図り、効率的な輸送体制づくりに取り組む。	<道産食品輸出拡大に向けた小口貨物混載輸送事業費(3,498 千円)> 効率的な輸送体制づくりに向け、小口貨物の混載輸送を実践する地域商社等の連携企業の拡大を図る。
世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか) ⑳ 125,865 ㉑ 105,312	【北海道・ロシア極東地域経済協力発展プログラム】 ・平成 29 年度に創設した産学官金により構成された「北海道・ロシア地域間協力チーム」などと連携し、欧露部における経済フォーラムに参加するなど、ロシアに於ける社会的課題の解決を通じたロシアビジネスへの参入・拡大を支援していく。	<ロシア極東ビジネス展開支援事業費(食分野)(27,503 千円)> コーディネーター設置による有望商品の発掘、フェアや商談会における市民・バイヤーの反応を踏まえた商品の選別、プロモーション等の実施により、進出意欲のある道内中小企業のロシアビジネスを支援する。
世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか) ⑳ 294,981 ㉑ 250,947	【地域展開力の強化】 ・シンガポールを含む ASEAN 数カ国においてテスト販売や商談会等を実施するほか、SNS など効果的なソーシャルメディアを活用しながら、食や食以外の道産品に加え、インバウンドの情報を同時に発信するなど、現地のニーズや嗜好等を踏まえながら、効果的に HOKKAIDO ブランドの向上を図る。	<HOKKAIDO ブランド海外展開促進事業費(17,000 千円)> ASEAN 等を対象としたブランドストーリーの検討や商談会の実施、各種メディアを活用した情報発信を行い、新たな HOKKAIDO ブランドの発掘・発信の取組を推進する。

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
<p>道産食品の輸出拡大</p> <p>⑩ 130,923</p> <p>⑲ 143,442</p>	<p>【新たな市場への展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物・水産加工品については、輸出先国や輸出品目の拡大に向けて、東南アジア等を対象とした販売促進活動などの取組を継続する。 ・農畜産物・農畜産加工品やその他加工食品については、どさんこプラザを活用したテストマーケティングの実施、海外における商談会の開催やプロモーション活動の実施のほか、バンコクに海外2か所目となるどさんこプラザを開設し、ASEANにおける販売拠点を強化するほか、香港の拠点機能を強化するなどして輸出品目の多様化に取り組む。 ・世界への発信力が高い欧米等の新市場への参入を促進するなどして輸出国の拡大に取り組む。 	<p><新規市場食需要開拓推進事業費 (50,660 千円) ></p> <p>市場規模が大きいイスラム圏市場の開拓や、需要の拡大が期待できる機能性食品・スイーツの輸出拡大を図るため、テスト輸出や商談会の開催による販路拡大を進める。</p> <p><道産食品・食材ブランド戦略事業費 (45,787 千円) ></p> <p>現地の嗜好等の情報を蓄積し、現地プロモーションから継続的なビジネスに繋げる仕組みを構築するため、現地イベントの開催やECサイトの構築などを行う。</p> <p><道産食品販路拡大推進事業費 (39,311 千円) ></p> <p>輸出事務に精通し、商談支援等が可能なアドバイザーを海外と道内に配置するなど、輸出に取り組む道内食関連企業を支援する。</p> <p><海外アンテナショップ活用による道産食品販路拡大事業費 (29,649 千円) ></p> <p>海外アンテナショップの活用によるテスト販売の充実とともに、現地PRイベントの実施により、道産食品の輸出拡大を支援する。</p>
<p>高付加価値農業の推進</p> <p>⑩ 1,723,067</p> <p>⑲ 1,613,777</p>	<p>【海外への販路拡大に向けた取組の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農畜産物の輸出拡大を図るため、有望な輸出先国やターゲットの絞り込み、一次加工品など付加価値が高い食材の販路拡大を強化するとともに、道内の輸出に取り組む事業者の裾野拡大を図る。 	<p><道産農畜産物輸出拡大加速化事業費 (38,301 千円 新規) ></p> <p>農畜産物の輸出拡大を図るため、有望な輸出先国やターゲットの絞り込み、一次加工品など付加価値が高い食材の販路拡大の取組を強化するとともに、道内の輸出に取り組む事業者の裾野拡大を図る。</p>
<p>安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化</p> <p>⑩ 38,268</p> <p>⑲ 32,728</p>	<p>【輸出対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物・水産加工品の輸出拡大を図るため、アジアにおける販売促進・販路拡大等の取組を進めるほか、新たな輸出先国としてEU諸国を対象に加え、市場調査を実施する。 	<p><道産水産物販路拡大推進事業費 (16,842 千円 拡充) ></p> <p>水産物・水産加工品の輸出拡大を図るため、アジアにおける販売促進・販路拡大等の取組を進めるほか、新たな輸出先国としてEU諸国を対象に加え、市場調査などを実施する。</p> <p><道産水産物輸出市場対策事業費 (1,012 千円) ></p> <p>道産水産物における安全性PR及び水産加工場のHACCP認定取得の促進に係る取組を実施する。</p> <p><衛生管理対策・ホタテガイ海域拡大管理推進事業費 (4,198 千円) ></p> <p>EU向けに輸出するホタテガイに係る衛生要件等を監視する。</p>

関連するSDGsの目標



(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進

指標の状況（「実績値」は平成 29 年 8 月 1 日時点での最新の統計数値）													
指標	年度(年)	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析	指標	年度(年)	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析
観光消費額							国際会議等の開催状況		107 件 (h26)	114 件 (h27)	140 件 (h37)	A	「北海道 MICE 誘致推進協議会」への参画をはじめ、構成団体と連携して省庁訪問を行うなど、効率的に国際会議の誘致を行った効果が表れている。
道内客 (一人当たり)		13,271 円 (H22)	12,865 円 (H27)	15,000 円 (H37)	B	滞在交流型観光地づくりに向けた取組や好調な経済動向などにより、目標達成に向け順調に推移していると考えられる。	道外からの観光入込客数		723 万人 (H26)	824 万人 (H28)	1,150 万人 (H37)	A	訪日外国人来道者数は大きく伸びており、道外客も、北海道新幹線開業等により増加している。
道外客 (一人当たり)		69,670 円 (H22)	73,132 円 (H27)	79,000 円 (H37)	A		うち外国人		154 万人 (H26)	230 万人 (H28)	500 万人以上 (H37)	A	
外国人 (一人当たり)		122,128 円 (H22)	178,102 円 (H27)	209,000 円 (H37)	A								

※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A；100%以上 B；90%以上～100%未満 C；80%以上～90%未満 D；80%未満 -；算定不可

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
総合交通ネットワークの形成 ㉑ 20,469,186 ㉒ 22,321,094	【総合交通ネットワークの形成】 ・運輸交通審議会からの答申を受け、平成 30 年 3 月、「交通政策総合指針」を策定。2020 年まで集中的に取り組む 5 つの重点戦略（インバウンド加速化戦略、国際物流拡大戦略、シームレス交通戦略、地域を支える人・モノ輸送戦略、災害に強い交通戦略）に基づき、地域や交通事業者など関係者とともに関連施策の推進を図る。 ・観光列車の運行・旅行商品の造成に向けては、国内客のみならず、インバウンドについても参加者動向や地域の受入体制の検証等を行う必要があるため、新年度においては、外国人観光客を中心としたモニターツアーを実施する。	<国際航空路線維持拡大総合対策事業費（45,803 千円 拡充）> 新千歳空港をはじめとした道内空港における国際航空路線の維持・拡大に向け、新規就航への支援や空港受入体制の整備、長距離路線の可能性調査、アウトバウンドの促進などの取組を実施する。 <観光列車旅行者動向調査事業（15,100 千円 拡充）> 外国人観光客を中心とした実証運行を実施し、インバウンド対応を検証するとともに、旅行会社やメディア等を招へいしたファミトリップを実施し、鉄道観光資源の磨き上げを行う。 <クルーズ船誘致連携事業（9,000 千円 拡充）> 海外見本市への出展や国内外プロモーションなど、クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けた取組を推進する。

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
滞在交流型観光地づくりの推進 ⑩ 745,921 ⑨ 711,831	【滞在交流型観光地づくりの推進】 ・北海道が国際的に質や満足度の高い観光地となるよう、観光地域づくりの舵取り役として期待される日本版 DMO の形成・確立に向けた支援や、観光客に滞在時間を延ばすため、地域の資源を活用したイベントの促進や滞在時間の長期化に向けた新たな観光商品の開発促進などの取組を進めていく。	<p><日本版 DMO 形成促進事業費 (12,092 千円)> 地域における DMO 形成に向けた取組を支援するアドバイザーの派遣や、観光地経営の専門人材を育成するための研修会の開催など、観光地経営の視点に立った、地域の稼ぐ力を引き出す取組を推進する。</p> <p><インバウンド対応観光ルート創出事業費 (61,750 千円)> 外国人観光客の満足度を高める国際観光ルートを形成し、地域への誘客を図るため、複数の地域が連携して取り組む観光地づくりを支援する。</p> <p><「稼ぐ観光」具体化調査実践モデル事業費 (19,242 千円 新規)> 地域の観光で「稼ぐ力」を引き出し、地域経済の活性化を図るため、統計調査により得られたデータに基づいた事業計画の策定や経済波及効果の「見える化」等を行うモデル事例を構築し、全道波及を図る。</p> <p><実践的インバウンドおもてなし人材育成事業費 (30,876 千円)> 外国人観光客の受入を円滑に進めるため、各観光関係事業の従業員等を対象とした外国人観光客受入れのための基礎研修及び通訳案内士等の技能向上のための実践的な短期・長期の研修を実施する。</p> <p><ムスリムフレンドリー推進事業費 (7,092 千円 新規)> ムスリム市場からの誘客を促進するため、ムスリムフレンドリーの考え方にに基づき、食事メニューの材料表示や礼拝スペース等の情報提供を行い受入体制の整備を促進する。</p>
誘客活動の推進 ⑩ 928,326 ⑨ 925,631	【誘客活動の推進】 ・観光による交流人口を増加させるため、メディアや集客力のあるイベントなどを活用した積極的なプロモーション、北海道新幹線を生かした首都圏や東北との連携などにより道外からの誘客の促進・強化を進めるとともに、海外からの誘客促進については、国・地域ごとに市場の熟度や特徴に応じたターゲットの絞り込みやそれに合わせたプロモーション活動を行っていく。	<p><北海道観光欧米市場誘致促進事業費 (70,942 千円)> 欧米市場からの誘客拡大を図るため、アドベンチャートラベルなど、旅行スタイルに応じたツアーの造成やブランド化を図るほか、Web や SNS 等を活用した道内観光情報の発信を行う。</p> <p><地域連携等による道外誘客促進事業費 (130,701 千円)> 北海道新幹線や道内地方空港を活用した道外からの誘客拡大と道内全域への誘客促進を図るため、地域と連携した一般消費者向けの国内プロモーションを展開する。</p> <p><北海道観光成熟市場誘客促進事業費 (72,753 千円)> 台湾、韓国などの成熟市場に対し、フォトツアーやスポーツツーリズム等を目的とする特定目的旅行の推進など、各種プロモーションを展開する。</p>

関連する SDGs の目標

8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



12 つくる責任
つかう責任



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

指標の状況（「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値）											
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	⑳政策評価達成度合	分析	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	⑳政策評価達成度合	分析
就業率	53.1%(h26) (全国平均値57.3%)	54.0%(h28) (全国平均値58.1%)	全国平均値(h37)	A	道内の就業率は、全国の58.1%に比べ4.1ポイント低いものの、前年(平成27年:53.6%)より0.4ポイント上昇した。	年間総労働時間(フルタイム労働者)	2,006時間(h26)	2,023時間(h28)	1,922時間(h37)	D	道の調査によれば、過去3カ年に労働時間の短縮を実施しなかった理由として「必要人員の確保難」などが上げられており、人手不足の影響などにより、基準年に比べ、年間総労働時間が増加していると考えられる。
ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数	6,362人(H26)	6,385人(H28)	H28からの累計63,800人(H37)	A	前年度(平成27年度:6,303人)より内定者数が増加し、道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。	育児休業取得率	男性3.0% 女性87.9%(H26)	男性2.5% 女性82.5%(H28)	男性13.0% 女性90.0%(H37)	D	平成28年度の育児休業取得率は、男性で2.5%(前年比▲1.5ポイント)、女性で82.5%(前年比1.3ポイント上昇)であるが、全体では39.1%で前年比3.5ポイント上昇しており、基準年に比べると減少しているものの、昨年比では上昇している。
ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数	522人(H26)	549人(H28)	H28からの累計5,400人(H37)	A	前年度(平成27年度:524人)から就職者数が増加し、道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。						

※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A:100%以上 B:90%以上~100%未満 C:80%以上~90%未満 D:80%未満 -:算定不可

※単位:千円

関連施策	平成30年度に向けた主な対応(ACTION)	平成30年度の主な事業
就業環境の整備 ⑳ 63,302 ㉑ 56,412	<p>【就業環境の整備、仕事と家庭の両立支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進による年間総労働時間の縮減、男女の育児休業取得促進など「働き方改革」に取り組む企業の認定や地域企業へのハンズオン支援、優良事例の普及に取り組み、中小企業就業環境改善を促進する。 企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う「ほっかいどう働き方改革支援センター」により、企業の就業環境の整備に係る相談に対応するとともに、業界団体と連携して改革プランを作成するなど、働き方改革の取組を進め就業環境の整備を促進する。 平成29年10月に策定した北海道働き方改革推進方策に関連する事業を、全庁をあげて実施するとともに、国等の関係機関とも連携し、働き方改革を推進する。 「仕事と家庭の両立支援ハンドブック」を作成・配布する。 	<p><就業環境改善支援事業費(11,632千円 新規)> 中小企業等の就業環境改善を促進するため、働き方改革に取り組む企業の認定や地域企業へのハンズオン支援(事業段階に応じた伴走型支援)、優良事例の普及に取り組む。</p> <p><ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業費(47,998千円)> 企業等の働き方改革を支援するため、包括的な支援をワンストップで行う「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営するとともに、人手不足の業界団体と連携した改革プランの作成等に取り組む。</p>

関連する SDGs の目標

1 貧困をなくそう



4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を実現しよう



8 働きがいも経済成長も



10 人や国の不平等をなくそう



16 平和と公正をすべての人に



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

③人・地域

分野 3 人・地域 ～～地域を支える人と基盤を創る

(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築

指標の状況（「実績値」は平成 29 年 8 月 1 日時点での最新の統計数値）											
年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	⑳政策評価達成度合	分析	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	⑳政策評価達成度合	分析
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	76.2% (H26)	76.6% (H28)	増加させる (H36)	A	医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など様々な分野における住民サービス機能の維持・確保のために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。	移住・定住の促進					
集落対策を実施している市町村	85 市町村 (H25)	142 市町村 (H29)	集落がある全市町村 (H37)	A	集落対策のモデル事例やノウハウを広く普及させ、対策に取り組む方々のネットワークを構築することにより、集落対策の必要性に対する意識醸成が進んだものと考えられ、事業効果が現れている。	「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	実績なし (H27.10 開設)	827 件 (H28)	1,600 件 (H37)	A	平成 28 年 10 月に東京センターを開設し、より一層のきめ細かな相談対応や情報発信、「北海道ウィーク」を実施したことでセンターの認知度が高まり、更なる相談件数の増加につながっている。
地域おこし協力隊員数	225 人 (H26)	511 人 (H28)	670 人 (H37)	A	市町村への制度の浸透、北海道で活動することを希望する都市住民が多数いることを背景に、隊員数が増加している。	ちょっと暮らし滞在日数	66,592 日 (H26)	87,443 日 (H28)	84,000 日 (H37)	A	本道への移住に関心のある方が利用する「ちょっと暮らし」日数は、過去最高を記録しており、本道への移住に関心が高まっているといえる。
						ブロードバンドサービス人口普及率	79.4% (H26)	122.9% (H28)	150% (H37)	A	スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の急速な普及により、当初の予想を上回る数値の増加となっている。今後は、テレワークの普及や携帯電話不感地域の解消などに向けた取組により、さらなる数値の底上げが期待できる。

※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A；100%以上 B；90%以上～100%未満 C；80%以上～90%未満 D；80%未満 -；算定不可

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
地域政策の推進 ㊸ 5,004,947 ㊹ 4,939,096	【地域政策の推進】 ・類似したプロジェクトに取り組んでいる道内市町村のネットワーク化を図り、ノウハウの共有等を行うことで、道内市町村の地域創生の推進を支援する。 ・新たに道が包括連携協定を結んでいる企業からも協力を得るなど、より道内市町村のニーズに沿ったマッチングを進める。 ・企業側からの提案により、提案に興味を持つ市町村と企業とのマッチングを進める。 ・地域創生総括会議を開催し、地域の多様な主体との連携の強化に向けた認識の共有を深めるほか、市町村における課題や対応状況等を把握し、市町村戦略の効果的な推進に活かすため、振興局に対するヒアリングを実施し、助言等を行う。	<北海道創生プラットフォーム形成事業（9,591 千円）> 市町村の地域創生に向けた取組を支援するため、市町村が実施するプロジェクトと首都圏等の企業や人材とのマッチングを進める。 <地域づくり総合交付金（4,550,000 千円 拡充）（再掲）> 個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
移住・定住の推進 ⑩ 90,559 ⑨ 29,765	【移住・定住の推進】 ・東京に設置した移住相談窓口「北海道ふるさと移住定住推進センター」において、地域に特化した情報発信を一定期間集中して行う「北海道ウィーク」を開催するなどし、引き続き情報発信や相談対応の強化に努めるほか、窓口の運営に当たっては同じビル内の旅行代理店や本道への観光相談窓口、道産品のアンテナショップなどと引き続き連携を図る。 ・隊員向けの研修会や市町村の担当職員向けの研修会を開催するなどし、地域おこし協力隊の制度理解、活用や隊員の定着を図るとともに、北海道ふるさと移住定住推進センターにおいて市町村合同で地域おこし協力隊員の募集フェアを開催し、隊員の増加に努める。	<若年者等地域人材誘致・交流促進事業 (15,187 千円 新規)> 道内外の若者が地域への関心や愛着を持つための実践活動プログラムを策定・普及するとともに、将来の UI ターンや移住につなげるため、首都圏の若年層とのネットワークを構築し、移住関心層の掘り起こしを図る。 <いなか暮らし応援プログラム推進事業 (59,284 千円)> 移住・定住を促進するため、「ふるさと移住定住推進センター」を運営するとともに、市町村・企業の移住施策を促進する「官民連携加速プロモーター」や地域の仕事を掘り起こす「ローカルコーディネーター」を配置する。

関連する SDGs の目標



(2) 北海道の未来を拓く人材の育成

指標の状況（「実績値」は平成 29 年 8 月 1 日時点での最新の統計数値）

指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	⑳政策評価達成度合	分析	指標	年度(年)	計画策定時の現状値	実績値	目標値	⑳政策評価達成度合	分析
平均正答率の状況							児童生徒の体力・運動能力の状況						
小学校		国語 A 98.5 国語 B 95.3 算数 A 97.1 算数 B 94.8 (H26)	国語 A 97.4 国語 B 96.9 算数 A 97.0 算数 B 94.3 (H28)	H34 までに全ての管内で全国平均値以上(100以上)	B	全国学力・学習状況調査における全国の平均正答率を 100 として本道の小学生の平均正答率と比較した場合、全国と全道の差は前回と比べて、国語 A・国語 B・算数 A は縮小、算数 B は拡大した。	小学 5 年生		男子 48.5 女子 47.7 (H26)	男子 49.0 女子 48.3 (H28)	H34 までに全国平均値以上(50以上)	B	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の全国の体力合計点の平均を 50 とした場合、本道の体力合計点の平均は依然として全国を下回る状況が続いているものの、昨年度と比較して、全国との差は縮小した。
中学校		国語 A 100.0 国語 B 97.8 数学 A 97.9 数学 B 99.3 (H26)	国語 A 99.3 国語 B 97.7 数学 A 99.4 数学 B 98.2 (H28)	H34 までに全ての管内で全国平均値以上(100以上)	B	全国学力・学習状況調査における全国の平均正答率を 100 として本道の中学生の平均正答率と比較した場合、全国と全道の差は前回と比べて、数学 A・数学 B は縮小、国語 A・国語 B は拡大した。	中学 2 年生		男子 47.9 女子 45.9 (H26)	男子 48.4 女子 46.5 (H28)	H34 までに全国平均値以上(50以上)	B	
生涯学習の成果を活用している住民の割合		40.3% (H26)	58.6% (H28)	80.0% (H37)	A	「生涯学習の現状」の発行や、市町村教育委員会担当者への説明会の実施などにより、学んだ成果を生かすことの意義や必要性について理解が広がった。	国際理解教育を行っている公立高校の割合		71.0% (H26)	97.5% (H28)	H31 までに 100%	A	各学校において、海外からの留学生や教育旅行を積極的に受け入れる体制が整備されている。また「高等学校英語力向上事業」において、英語母国語話者による講演会を実施している。
いじめに対する意識							外国人留学生数						
小学校		82.3% (H26)	85.0% (H28)	H34 までに小学校中学校ともに 100%	C	規範意識を高める指導の在り方などについての市町村教育委員会や学校に対する指導助言、定期的なアンケート調査の実施、教育相談体制の充実など、いじめ未然防止の対策を行った結果、前年度(小学校 83.0%、中学校 71.3%)と比較するとわずかではあるが向上している。	外国人留学生数		2,588 人 (H26)	2,897 人 (H28)	3,000 人 (H37)	A	補助金事業に係る海外留学フェアへの出展や道内各大学の効果的な学生誘致活動の効果が現れている。
中学校		70.7% (H26)	73.6% (H28)		D								

※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A；100%以上 B；90%以上～100%未満 C；80%以上～90%未満 D；80%未満 ー；算定不可

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
キャリア教育の推進 ③〇 82,558 ②⑨ 68,206	【キャリア教育の推進】 ・キャリア教育については、これまで望ましい職業観・勤労観を育成するため、キャリアガイダンスの充実やインターンシップを推進してきたところであるが、今後は、将来、社会にどのように参画していくのかを考えさせることや他者と連携・協働しながら、地域の課題を解決することなどの体験的な学習活動の充実を図る。	<北海道ふるさと・みらい創生推進事業(30,882千円 新規)> 農林水産業の後継者育成や建設産業での人材確保、地域社会の発展に貢献するグローバル人材の育成など、関係部のほか企業や大学、小・中学校、地域住民等と連携した産業教育・キャリア教育の推進を図る。 <新規学卒者就職対策推進費(48,145千円)> 高校生のインターンシップや進路指導担当教員による職場訪問の実施のほかキャリアプランニングスーパーバイザーの配置により、高校生の勤労観・職業観の育成や就職対策の充実を図る。

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
グローバル人材の育成 ⑩ 28, 157 ㉑ 21, 159	【ほっかいどう未来チャレンジ基金】 ・大学等との情報交換やアンケート調査を実施し、基金制度へのニーズ、応募者の札幌圏への集中などの課題を把握し、平成 30 年度からは北海道未来人財応援事業を拡充し、学生留学コースの留学期間の延長やPRの強化などを実施する。 ・順次帰国する基金第 1 期生へ道事業や応援パートナー企業等の事業への参加など活躍の場を提供するなど、産業界や関係団体と連携してフォローアップすることで、グローバル人材活用に向けた環境整備を図っていく。 ・地域企業でのインターンシップについて、基金学生留学コース応募者に対して、経済部が取りまとめた受入企業情報を提供するなど、マッチングを推進していく。	<北海道未来人財応援事業費 (27, 452 千円 拡充)> 本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援する。
国際理解教育の充実 ⑩ 31, 928 ㉑ 38, 903	【国際理解教育の充実】 ・U-18 未来フォーラム事業の拠点校 8 校が開催する地区フォーラムにおいて、拠点校の取組の説明や協議等を行い、取組の充実を図っている。次年度は、全道フォーラムを開催し、拠点校の成果の普及を図る。また、高等学校英語力向上事業の指定校 10 校において、英語話者を講師に迎えて講演会を開催するなど、引き続き、国際理解教育の充実を図る。	<高校生交換留学促進事業費 (3, 941 千円 拡充)> 本道の国際交流をリードするグローバル人材を育成するため、カナダ・アルバータ州に加え、新たにアメリカ・ハワイ州との高校生の交換留学を行う。
いじめ防止対策の推進 ⑩ 1, 091 ㉑ 1, 091	【いじめ防止対策の推進】 ・北海道いじめ調査委員会における、道教委や私立学校によるいじめ重大事態の調査結果に関する審議の過程において、道教委、道教委の第三者機関である北海道いじめ問題審議会、私立学校と、事態への対処、同種事態の再発防止の観点等から協議等を行う。	<いじめ調査委員会の運営に関する事務 (1, 091 千円)> 「北海道いじめの防止等に関する条例」に基づく、重大事態の調査結果について再調査を行う「北海道いじめ調査委員会」の運営に関する事務。
豊かな人間性と社会性を育む教育の推進 ⑩ 356, 280 ㉑ 360, 684	【いじめの問題等への対応】 ・いじめ根絶や望ましい人間関係の構築について考える「どさんこ☆子ども全道サミット」の開催時期を、児童生徒が参加しやすい夏季休業期間に変更するとともに、全道サミットで協議した内容を踏まえて実践した各学校の取組の成果や課題を検証するため、新たに各管内において成果交流会を実施する。	<子どもの人間関係づくり推進費 (4, 014 千円)> 人間関係を形成する力や自己表現力、他者への思いやりや規範意識を育み、予防的な観点から、いじめや不登校等の未然防止に向けた重点的な取組を行う。 <いじめ等対策総合推進事業費 (214, 604 千円 拡充)> いじめや不登校などの未然防止や早期発見・早期解決を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用するとともに、SNS を活用した相談窓口を一定期間開設し、今後の在り方を検討する。

関連するSDGsの目標

1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	6 安全な水とトイレを世界中に 	8 働きがいも経済成長も 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	10 人や国の不平等をなくそう 
11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 	14 海の豊かさを守ろう 	16 平和と公正をすべての人に 	 2030年に向けて 世界が合意した 「持続可能な開発目標」です			

(3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり

指標の状況（「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値）

年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析	年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析
高齢者(65歳以上)の就業率	16.5%(h26) (全国平均値 20.8%)	18.2%(h28) (全国平均値 22.3%)	h31までに 全国平均値 以上	B	北海道労働局などの関係機関と連携を図りながら、高齢者の雇用安定に取り組んだことにより、高齢者の就業率は前年(平成27年:17.6%)より上昇している。	女性(25~34歳)の就業率	66.8%(h26) (全国平均値 71.6%)	70.3%(h28) (全国平均値 73.9%)	h31までに 全国平均値 以上	B	25~34歳の女性の就業率は昨年度(平成27年:70.6%)に比べ若干減少しているものの、基準値である66.8%からは大きく増加しており、事業効果が現れている。
障がい者の実雇用率(民間企業)	1.90% (h26)	2.06% (h28)	h31までに 法定雇用率 (2.2%)以上	A	北海道労働局をはじめ関係機関と連携した雇用促進により、企業における障がい者雇用が促進され、実雇用率は改善している。						

※成果指標の達成度合(評価年度における目標に対する実績の達成度合) A;100%以上 B;90%以上~100%未満 C;80%以上~90%未満 D;80%未満 -;算定不可

※単位:千円

関連施策	平成30年度に向けた主な対応(ACTION)	平成30年度の実績
高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進 ⑳ 1,692,233 ㉑ 1,534,924	<p>【障がいのある人、高齢者の社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携の取組を全道的に促進するため、平成29年度に札幌市内で開催した障がい福祉サービス事業所を対象とした農業セミナー及び農業に取り組む事業所による販売イベントを札幌市外において開催する。 ・アクティブシニアを生活支援サービス及び外出支援の担い手として養成するとともに、さらに生活支援体制整備事業における協議体構成メンバーとして地域作りに携わっていく人材養成を目的とした研修内容とし、取組を推進する。 ・他市町村が活用するために、アクティブシニアが活躍する生活支援サービスなどの各地の取組事例を取りまとめている。 	<p><障がい者の多様な社会参加促進事業費(6,410千円)> 多様な産業の事業所等にコーディネーターを派遣するなどして、障がい者雇用の理解促進を図る。</p> <p><介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費(15,143千円)> アクティブシニアを対象に共助・互助による地域づくりセミナーを実施するほか、生活支援コーディネーターの養成等に向けた取組を支援する。</p>
男女平等参画社会の実現 ⑳ 138,262 ㉑ 127,988	<p>【女性の活躍推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の多様な活躍と社会参画の実例を見て学べるイベントを道内2カ所で開催するとともに、女性の社会参画意識や就労等に向けた条件についてアンケート調査を実施する。 ・企業・団体等の女性活躍に向けた意識改革を目的に、講演会及び女性の視点を理解するためのトークセッションを道内3カ所で実施する。 	<p><北の女性活躍サポート事業(6,956千円 新規)> 女性の社会参画や男女平等意識の向上を図るため、自宅等での起業やコワーキングなど多様な社会参画の実例を学べるイベントや、意識改革に向けた講演会、トークセッション等を開催する。</p>

関連する SDG s の目標



(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承

指標の状況（「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値）

年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析	年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析
北海道博物館の 利用者満足度	65.8% (H25)	78.6% (H28)	80.0% (H37)	A	北海道の自然、歴史、文化を学ぶことができる展示構成やわかりやすい解説の導入、ハンズオンなど来館者を楽しませる工夫、企画展示の取組などに対して来館者から高い評価を受けており、北海道博物館の総合展示の運営や魅力的な企画展の実施などの活動に取り組んだ結果、事業効果は継続している。	赤れんが庁舎入館者数	51万人 (H26)	65万人 (H28)	81万人 (H37)	A	前庭を含めた適切な維持管理、各種行事の開催、観光ボランティアの活動などにより、観光客を取り込むことができている。
						文化会館入場者数	46万人 (H22)	—	50万人 (H37)	—	最新の実績値は現状値である平成22年度の数値。

※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A；100%以上 B；90%以上～100%未満 C；80%以上～90%未満 D；80%未満 —；算定不可

※単位；千円

関連施策	平成30年度に向けた主な対応（ACTION）	平成30年度の実績
アイヌ文化の振興 ⑳ 804,951 ㉑ 434,055	<p>【アイヌ文化の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民族共生象徴空間の機運醸成や誘客促進を図るため、「民族共生象徴空間開設準備支援プロジェクトチーム」を設置し、機運醸成や誘客戦略、地域連携等の方策について検討する。 ・今後も引き続き、国や関係団体、民族共生象徴空間交流促進官民応援ネットワークに参画する各種ノウハウを有する民間企業等の協力を得ながら、道内外で象徴空間やアイヌ文化のPRを行っていく。 	<p><民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業費（430,580千円 拡充）></p> <p>民族共生象徴空間の開設に向け、道内外の機運醸成や誘客促進を図るため、国内プロモーションや道内の地域連携体制の検討、海外での道産品PRと連携したアイヌ文化の発信強化などを行う。</p>
赤れんが庁舎の利用促進 ⑳ 87,835 ㉑ 23,920	<p>【赤れんが庁舎リニューアル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道民共有の貴重な財産である「赤れんが庁舎」の積極的な活用を図り、歴史文化・観光の情報発信拠点としての機能向上を図るため、平成30年度当初予算において修復及び改修に係る実施設計費を計上した。 ・改修後の具体的な活用方法については、展示構成案や管理運営手法等について検討し、リニューアル基本指針として策定する。 	<p><赤れんが庁舎改修事業費（87,835千円 拡充）></p> <p>赤れんが庁舎を適切に保存するとともに、歴史文化・観光情報の発信拠点として利活用を図り、北海道観光の呼び水とするため、改修に向けた実施設計や有効活用に向けた指針の策定を行う。</p>
北海道150年事業の推進 ⑳ 268,008 ㉑ 19,505	<p>【北海道150年事業の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春夏プロモーションを全道各地で実施し、北海道全体さらには道外も含め北海道150年の認知を高めるとともに、7月14日～8月26日の北海道150年ウィーク及び8月5日の記念式典への多くの道民の参加を呼びかける。 	<p><北海道150年事業費（268,008千円 拡充）></p> <p>北海道命名150年の節目を祝い、式典などの記念セレモニーを開催するほか、本道の未来を担う子どもたちに学ぶ楽しさを伝えるためのイベント、ゆかりのある三重県・佐賀県との子ども交流などを実施する。</p>

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
教育分野における芸術・文化活動の振興 ⑩ 571,193 ⑳ 598,384	【芸術文化の振興】 ・平成 29 年 10 月に決定した「アートギャラリー北海道」展開方針と、同方針により構築した美術館ネットワークにより、道内美術館及び収蔵作品を紹介する企画展を道立近代美術館等で開催するほか、道立美術館と道内美術館が連携してPR活動やイベント等を実施する。また、道内若手芸術家の作品を展示し、広くその活動を紹介する展覧会を道立三岸好太郎美術館等で開催する。	<「アートギャラリー北海道」推進事業費 (37,374 千円 新規)> 道内の美術館等が所蔵する美術品等の価値を見つめ直し、その魅力の発信を強化するため、美術館等の連携による所蔵作品の相互紹介やイベント事業、PR 活動を展開する。

関連する SDG s の目標



(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現

指標の状況（「実績値」は平成 29 年 8 月 1 日時点での最新の統計数値）

年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析	年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析
本道の成人の週 1 回以上のスポ ーツ実施率	59% (H26)	59% (H28)	65% (H37)	B	数値は基準値と同水準だが、目 標値達成に向け、総合型地域ス ポーツクラブの普及に向けた講 習会実施や、スポーツ指導者の 派遣を行い、地域スポーツ推進 の事業による効果が着実に現れ ている。	本道出身のオリ ンピック・パラ リンピック出場 者数	夏季 17 人 (h24) (ロンドン) 冬季 60 人 (h26) (ソチ)	夏季 20 人 (h28) (リジャジャレド) 冬季 -	前回大会 以上 (h37)	A	平成 28 年開催のリオデジャ ネイロ大会において、前回大 会（平成 24 年ロンドン）以上 の 20 人が出場し、国体や強化 合宿参加への支援や有望選手 の発掘育成など、競技力向上 に向けた様々な事業による効 果が着実に現れている

※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A；100%以上 B；90%以上～100%未満 C；80%以上～90%未満 D；80%未満 -；算定不可

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応（ACTION）	平成 30 年度の主な事業
地域スポーツ活 動の推進と環境 の充実 ⑳ 819,408 ㉑ 987,375	【地域スポーツ活動の推進、スポーツ環境の充実】 ・さまざまな世代がライフステージに応じた地域スポーツ活動を推進できる よう、競技志向の高いシニア世代を対象としたスポーツの全国大会に対す る支援を行う。 ・障がい者スポーツの普及・促進に向けた事業を関連事業と位置づけるほか、 子どもや保護者を対象としたスポーツ体験教室の事業実施方法の検討や、 競技志向の高いシニア世代を対象とした全国大会への支援を行うことによ り、様々な世代のライフステージに応じた地域スポーツ活動の推進に取り 組む。	<スポーツ王国北海道事業費（32,821 千円）> スポーツの裾野を拡大するとともに、冬季の国際大会で活躍できるよう、ジュニア選手の育成・強 化などに取り組む。 <日本スポーツマスターズ 2018 札幌大会開催補助金（10,000 千円 新規）> 平成 30 年 9 月に開催される日本スポーツマスターズ 2018 札幌大会の開催費に対し補助する。
世界で活躍する トップアスリー トの育成 ⑳ 272,338 ㉑ 320,009	【競技大会・合宿の誘致・競技力の向上】 ・東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う波及効果を本道の活性化に 結びつけるため、北の TOP プロジェクトによる関係部局間の連携を推進す るほか、交流人口の拡大を図るため地域のスポーツコミッション機能の充 実に向け支援するなど、本道の魅力を発信していく。	<障害者スポーツ振興費（44,017 千円）> 障害者の体力維持や残存能力の向上を図るためのスポーツ大会等の実施に対し助成する。 <地域スポーツコミッション推進事業費（5,476 千円 新規）> スポーツ大会や合宿を誘致するため、地域の関係団体とのネットワークを構築しスポーツコミッ ションの設立促進・連携強化を図るほか、受入や大会運営を支援するスポーツプロボノ委員（仮称） を委嘱する。 <2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会聖火リレー関連事業（10,000 千円 新規）> オリンピックムーブメントを推進するとともに 2020 東京オリパラ聖火リレーを成功させるため、 北海道聖火リレー実行委員会を設置し、ルート選定やランナーの公募、沿道整備などについて検討 する。

関連する SDG s の目標

11 住み続けられる
まちづくりを



12 つくる責任
つかう責任



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり

指標の状況（「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値）

年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析	年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析
国や道の広域連携制度に取り組む地域数	12 地域 (H26)	19 地域 (H28)	21 地域 (H37)	A	人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。	外国人居住者数	23,534 人 (h26)	28,869 人 (h28)	28,000 人 (h37)	A	道内在外公館や JICA 北海道、北海道国際交流・協力総合センターとの連携、イベントへの後援等、国際交流や多文化共生社会の推進に資する取組の効果が表れている。
本道からの転出超過数	約 8,000 人 (h26)	3,724 人 (h28)	0 人 (h37)	A	北海道らしさを活かした人の呼び込み・呼び戻しの流れをしっかりと定着させるため、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。	北方領土返還要求署名数(累計)	8,702 万人 (H26)	8,905 万人 (H28)	9,769 万人 (H37)	A	関係団体等と一体となった啓発活動の展開など、北方領土復帰対策に係る各種事業の確実な実施により、国民世論の結集が図られている。

※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A；100%以上 B；90%以上～100%未満 C；80%以上～90%未満 D；80%未満 -；算定不可

※単位：千円

関連施策	平成30年度に向けた主な対応（ACTION）	平成30年度の主な事業
地域政策の推進 ㉑ 5,004,947 ㉒ 4,939,096	【地域政策の立案形成・地域振興施策の推進】 ・市町村戦略の推進をサポートするため、一定の配分枠の中で振興局長裁量により派遣先市町村と局内人員配置を決定できる「地域創生枠」や、北海道職員等の退職者をボランティアスタッフとして登録、市町村等の求めに応じてマッチングを行う「赤れんが・地域応援シニアバンク」の運用を平成29年4月から開始し、人材面での支援強化を図っているほか、道内市町村における先進的、特徴的な取組に係る事例集を作成、情報提供するなど、情報面での支援にも継続して取り組む。 ・振興局が市町村と連携し、地域課題の解決や道・市町村の総合戦略を推進することを目的に、地域政策推進事業と地域づくり総合交付金に「地域政策コラボ事業」を実施する。	<地域政策推進事業費（274,007千円 拡充）> 北前船等の歴史や文化、自然環境など地域の資源を活かし、地域に根ざした施策の推進を図るため、振興局自らが地域と連携・協働して取り組むプロジェクト等を推進する。 <地域づくり総合交付金（4,550,000千円 拡充）（再掲）> 個性豊かで活気に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。 <自転車安全利活用等推進事業費（10,000千円 新規）> 自転車の活用及び安全な利用の推進に関する施策を効果的に推進するための体制を構築するとともに、自転車の活用等に向けた普及啓発や機運醸成を図るためのフォーラムの開催等に取り組む。

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
地域のグローバル化に向けた環境整備等 ⑩ 274, 217 ⑨ 231, 474	【地域のグローバル化に向けた環境整備等】 ・国際交流基金との間で、グローバル人材の育成に向けた連携の枠組みについて合意できたので、制度の相互紹介など連携の個別の取組を進める。	<北海道姉妹都市友好提携地域ラウンドテーブル 2018 開催事業費 (24, 477 千円 新規)> 姉妹友好提携地域との親交を深め、効果的な北海道情報の発信など今後の国際戦略の推進につなげるため、各地域の代表らが集うラウンドテーブルミーティングを開催し、今後の発展ビジョン等について議論する。
北方領土復帰対策等の推進 ⑩ 558, 641 ⑨ 603, 859	【北方領土復帰対策等の推進】 ・国民世論を盛り上げるため、道内各地で行うキャラバン事業をはじめ、合唱コンサートなど様々な啓発活動を行い、特に若い世代において北方領土問題への関心が高まるよう返還要求運動に取り組むとともに、領土返還、平和条約の締結に向けた重要な一歩となりうる、北方四島における共同経済活動の意義などを広く周知することを目的としたセミナーを各地で開催する。また、航空機を利用した特別墓参の継続など、元島民等の四島への往來の充実や円滑な実施、隣接地域の振興及び住民の生活の安定のための安定的な財源の確保等に向け、隣接地域や関係団体等と連携し、様々な機会をとらえ国に求めている。	<北方四島共同経済活動等推進事業費 (29, 037 千円 拡充)> 北方四島における共同経済活動の本格化を見据え、平成 29 年 9 月の日露首脳会談で合意された優先プロジェクトの推進を図るとともに、関係機関との調整等を行う。

関連する SDG s の目標

1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	6 安全な水とトイレを世界中に 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	10 人や国の不平等をなくそう 
11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 	14 海の豊かさを守ろう 	16 平和と公正をすべての人に 	 2030 年に向けて 世界が合意した 「持続可能な開発目標」です		

(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備

指標の状況（「実績値」は平成29年8月1日時点での最新の統計数値）

年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析	年度(年) 指標	計画策定時の 現状値	実績値	目標値	⑳政策評価 達成度合	分析
個別施設ごとの 長寿命化計画策 定率	41.7% (H26)	50.0% (H28)	H32までに 100%	A	個別施設計画の策定は、最終目標 年次（平成32年度）に向け、計 画どおり進められている。	道内空港の国際 線利用者数	205万人 (H26)	305万人 (H28)	380万人以上 (H37)	A	国際航空定期便の受入円滑化 に向けた検討会の開催等、新千 歳空港の国際拠点化を進める とともに、戦略的な誘致活動を 展開した結果、国際線就航路線 数は順調に増加し、国際線利用 者数も増加している。

※成果指標の達成度合（評価年度における目標に対する実績の達成度合） A；100%以上 B；90%以上～100%未満 C；80%以上～90%未満 D；80%未満 -；算定不可

※単位：千円

関連施策	平成30年度に向けた主な対応（ACTION）	平成30年度の主な事業
総合交通ネット ワークの形成 ⑳ 20,469,186 ㉑ 22,321,094	<p>【総合交通ネットワークの形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運輸交通審議会からの答申を受け、平成30年3月、「交通政策総合指針」を策定。2020年まで集中的に取り組む5つの重点戦略（インバウンド加速化戦略、国際物流拡大戦略、シームレス交通戦略、地域を支える人・モノ輸送戦略、災害に強い交通戦略）に基づき、地域や交通事業者など関係者とともに関連施策の推進を図る。 <p>【鉄道関係（鉄道網の持続的な維持に向けて）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域の検討・協議の場に有識者や道職員を派遣する。 国の実効ある支援を国土交通大臣に要請する（平成29年6月、12月実施）。 関係機関の取組の促進や、鉄道網のあり方を検討するための鉄道ネットワーク・ワーキングチームフォローアップ会議を4回開催する。 全道的な観点からの問題意識の共有や、関係者が一体となって取り組む機運を醸成するためのフォーラムを開催する（平成29年12月実施）。 <p>【生活交通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の利便性向上やシームレスな交通体系の実現に向けたモデル的取組を検討する。 <p>【物流・海上交通関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 過疎地などの物流を維持するため、輸送事業者と地域が連携した共同輸送など輸送効率化に向けた実証を行う。 計画的な港湾施設の老朽化対策やターミナル機能の強化等の推進に向け、国に対して必要な予算の確保を提案・要望し、港湾の機能強化を図る。 	<p><公共交通活性化推進事業費（2,200千円 新規）> 中核都市と周辺地域をつなぐ広域的な交通ネットワークを実現するため、地域の関係者による検討会議を設置し、社会実験の実施検討など、利便性向上や利用促進に向けたモデル的な取組を進める。</p> <p><バス運行対策・利用促進費（1,462,721千円）> 乗合バス事業及び廃止代替バス事業の路線維持（運行）費に対し、国・市長村と協調して補助を実施する。</p> <p><JR単独維持困難路線対策費（6,579千円）> JR北海道の事業範囲見直しを受け、地域における協議に積極的に参画するとともに、地域協議の検討状況を踏まえ、国への要望や意見交換等を実施する。</p> <p><道内航空ネットワーク維持・拡充推進事業（9,836千円 新規）> 道内航空ネットワークの維持・拡充により交流人口の拡大を図るため、地域と連携した支援のあり方を検討するとともに、道内空港間の路線就航に向けた運航可能性調査を実施する。</p> <p><離島航空路線維持対策費（40,414千円 拡充）> 離島航空路線を運航する航空会社が行う路線の維持・確保に向けた取組や運航費への補助を行う。</p> <p><地域物流効率化検討・実証事業費（2,269千円） 新規> 過疎地などの物流を維持するため、輸送事業者と地域が連携し、ラストワンマイルの共同輸送など輸送の効率化に向けた検討や実証を行う。</p>

※単位：千円

関連施策	平成 30 年度に向けた主な対応 (ACTION)	平成 30 年度の主な事業
道路交通ネットワークの形成 ⑩ 82,845,255 ⑳ 82,902,232	【道路交通ネットワークの形成】 ・道内の高規格幹線道路の建設促進・機能向上のための要望活動を実施する。 ・物流拠点や IC などへのアクセス道路等の整備と防雪対策、車道拡幅等による冬期交通確保対策を推進する（江差木古内線（上ノ国町）など）。 ・円滑な都市内交通の強化による誰もが安全・安心に移動できる街路整備を推進する（永山東光線（旭川市）など）。	<道路改築・局部改良費（42,025,110 千円）>（再掲） 地域高規格道路や物流拠点等へのアクセス道路の整備、交通不能区間等の解消、落石や地吹雪等の危険箇所解消のための防災対策や道路施設の老朽化対策等に取り組む。 <道路交通安全施設費（9,623,000 千円）> 安全な道路交通の確保のため、交差点改良や歩行空間のバリアフリー化、歩道・自転車歩行車道の整備等に取り組む。 <都市計画街路事業費（9,181,461 千円）> 都市環境の向上を図るため、都市活動に欠くことの出来ない重要な基盤施設である都市計画道路の整備を行う。

関連する SDGs の目標

